【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年8月10日提出
【計算期間】	第46特定期間(自 2020年11月11日至 2021年5月10日)
【ファンド名】	ＢＡＭワールド・ボンド＆カレンシー・ファンド（毎月決算型）
【発行者名】	ベアリングス・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柳　寿裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目２番１号　京橋エドグラン
【事務連絡者氏名】	加藤　陽子
【連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目２番１号　京橋エドグラン
【電話番号】	03-4565-1064
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

主として、ベアリング ワールド・ボンド＆カレンシー・マザーファンド受益証券を通じて、世界の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（利息収入）の確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

② ファンドの基本的性格

１）商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国　内	株　式
		債　券
	海　外	不動産投信
追加型投信	内　外	その他資産（　　）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

２）属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年１回	グローバル（日本を含む）		
	年２回	日本		
	年４回	北米	ファミリーファンド	あり（適時ヘッジ）
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　）	年６回（隔月）	欧州		
	年12回（毎月）	アジア		
		オセアニア		
	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
不動産投信	その他（　）	アフリカ		
その他資産（投資信託証券（債券（一般）））		中近東（中東）		
資産複合 （　　） 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。
※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券（債券(一般）））)と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

＜商品分類の定義＞

1. 単位型投信・追加型投信の区分
   (1)単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
   (2)追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
2. 投資対象地域による区分
   (1)国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
   (2)海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
   (3)内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
3. 投資対象資産による区分
   (1)株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
   (2)債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
   (3)不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
   (4)その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
   (5)資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
4. 独立した区分
   (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
   (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
   (3)ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

＜補足として使用する商品分類＞

(1)インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜属性区分の定義＞

1. 投資対象資産による属性区分
   (1)株式
      ①一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
      ②大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

③中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

①一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

②公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

③社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

④その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

⑤格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

①資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

②資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

①年1回：目論見書又は投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。

②年2回：目論見書又は投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。

③年4回：目論見書又は投資信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいう。

④年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいう。

⑤年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

⑥日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

⑦その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

①グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

②日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

③北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

④欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

⑤アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

⑥オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

⑦中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

⑧アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

⑨中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

⑩エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

①ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

②ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

①為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

②為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

①日経225

②TOPIX

③その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

①ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

②条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

③ロング・ショート型／絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

④その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記①から③に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

※上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）でもご覧頂けます。

③　ファンドの特色

1 主として、ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド受益証券への投資を通じて、**世界の公社債（投資適格債）**に投資します。

2 各通貨の中長期的な見通しに基づいて通貨配分の変更を機動的に行い、**為替変動リスクを適切に管理します。**

※為替変動リスクの管理は、マザーファンドで行います。

3 **毎月10日**（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案するとともに、信託財産の成長にも留意し決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ポイント1 信用力が高い世界の公社債に分散投資します

格付けで投資適格を有する上質な債券に投資します

当ファンドが投資する債券の格付け

投資対象とする債券（種別）

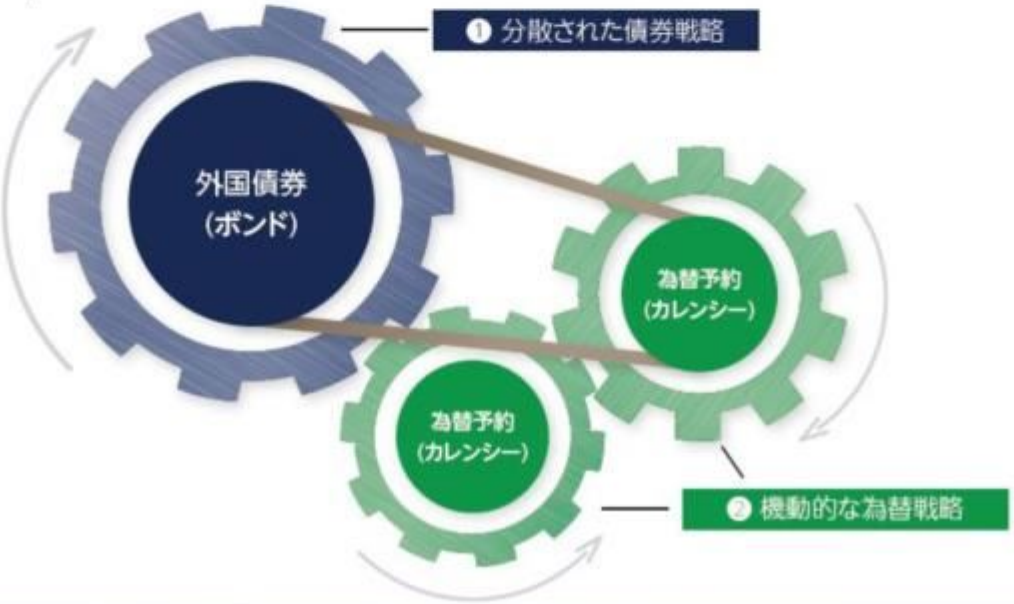
例えば以下の債券が該当します

（ご参考）
投資対象としない債券等の例

- ✕ 米国モーゲージ債
  投資適格ではあるものの仕組みが複雑
- ✕ ハイイールド債
  主として非投資適格
- ✕ バンクローン
  主として非投資適格

※上記は格付けの例としてS&Pの表示方法で表記しています。
※格付けを得ていない公社債でも、投資適格債に相当すると判断される場合には投資を行うことがあります。

ポイント2 2つの戦略がウィンドミルの安定した運用を支えています



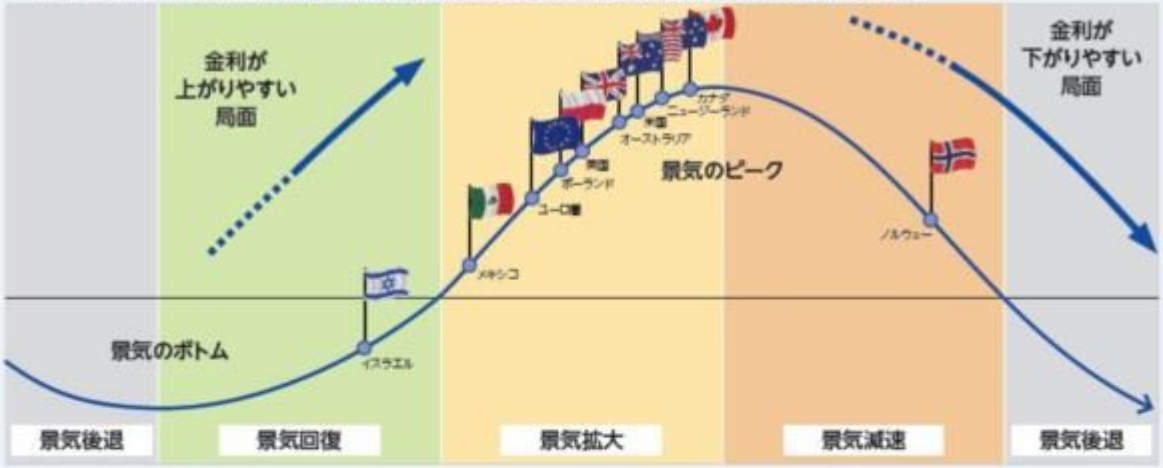
資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ウィンドミルを支える 2 つの戦略の詳細を見てみましょう

❶ 分散された債券戦略

景気局面（季節）が異なる国や地域の中からその時々の投資に適した債券（種別）に分散投資していきます

▶一般的に景気は季節の移り変わりのように、春（回復）夏（拡大）秋（減速）冬（後退）を繰り返します
▶異なる景気局面（季節）の国や地域の債券を組み合わせることで、中長期的に安定した収益の確保を狙います



※上記は景気循環の状況をあくまで簡単な例として示すものであり、今後の各国の経済情勢を示唆または保証するものではありません。
出所：Markitの製造業PMI指数などを基にベアリングス作成

運用者が分散投資する際に主としてとっている戦略は以下の通りです

国別配分　種別配分　満期構成　デュレーション

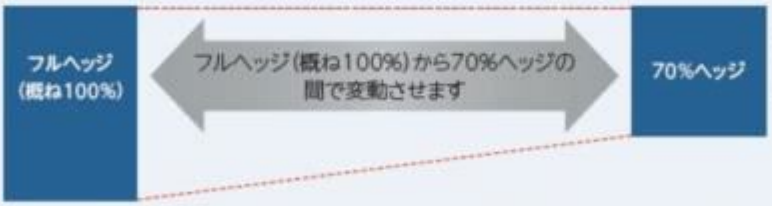
※金利変動リスク管理のため、債券先物等を組み入れることがあります。

❷ 機動的な為替戦略

為替予約も使って以下のような戦略をとっています

「外貨」対「円」の為替ヘッジ比率を調整します（「守り」の為替管理）

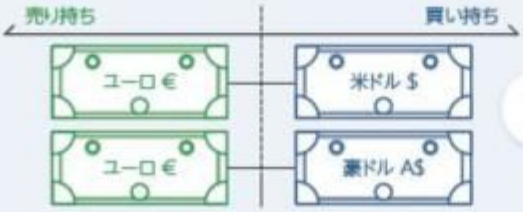
主として円高が予想される時



主として円安が予想される時

「外貨」対「外貨」のペア（「買い持ち」対「売り持ち」）を作り、収益を狙うこともあります（「攻め」の為替運用）

例えば



買い持ちにしている通貨が売り持ちにしている通貨に対して値上がりすると基準価額にプラスに寄与し、値下がりするとマイナスに寄与します

※「外貨」対「外貨」のペアは、必ずしも一通貨対一通貨ではなく、一通貨対多通貨となることもあります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ポイント3 ウィンドミルは国内公募投信として23年を超える運用実績があります

1998年から運用を始め、リーマンショックなど大きな市場変動を乗り越え、安定的な運用実績を残してきました。

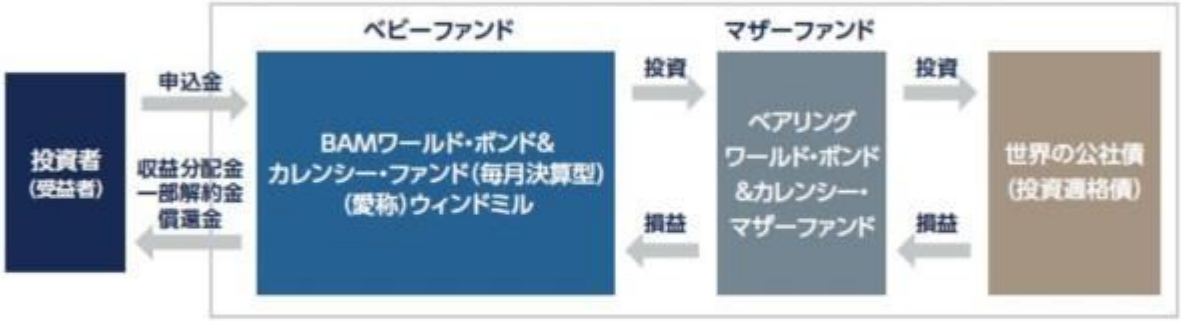
ポイント4 決め手は時間を味方につけた『長期投資』です

ウィンドミルは、ファンド設定以来、保有期間が長くなるにつれて、その間の騰落率がプラスとなった確率が高まりました。

■ ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、ご投資者(受益者)の皆様からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



■ 主な投資制限

① 株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

■ 分配方針

原則として、決算時(毎月1回10日(休業日の場合は翌営業日))に以下の方針に基づき収益の分配を決定します。

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。
③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■ 収益分配金に関する留意事項

●投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

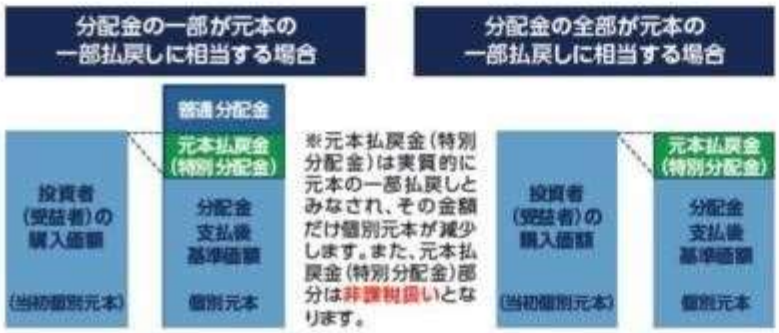
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益（①+②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産内に留保された部分をいい、次期以降の分配対象額となります。

収益調整金：追加型株式投資信託において、追加設定により既存投資者の分配対象額が減らないよう調整するために設けられた勘定です。

＊左記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

④　信託金限度額

・2兆円を限度として信託金を追加することができます。
・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（２）【ファンドの沿革】

1998年4月28日
・ファンドの信託契約締結、運用開始
2007年1月4日

・投資信託振替制度に移行

2013年10月15日

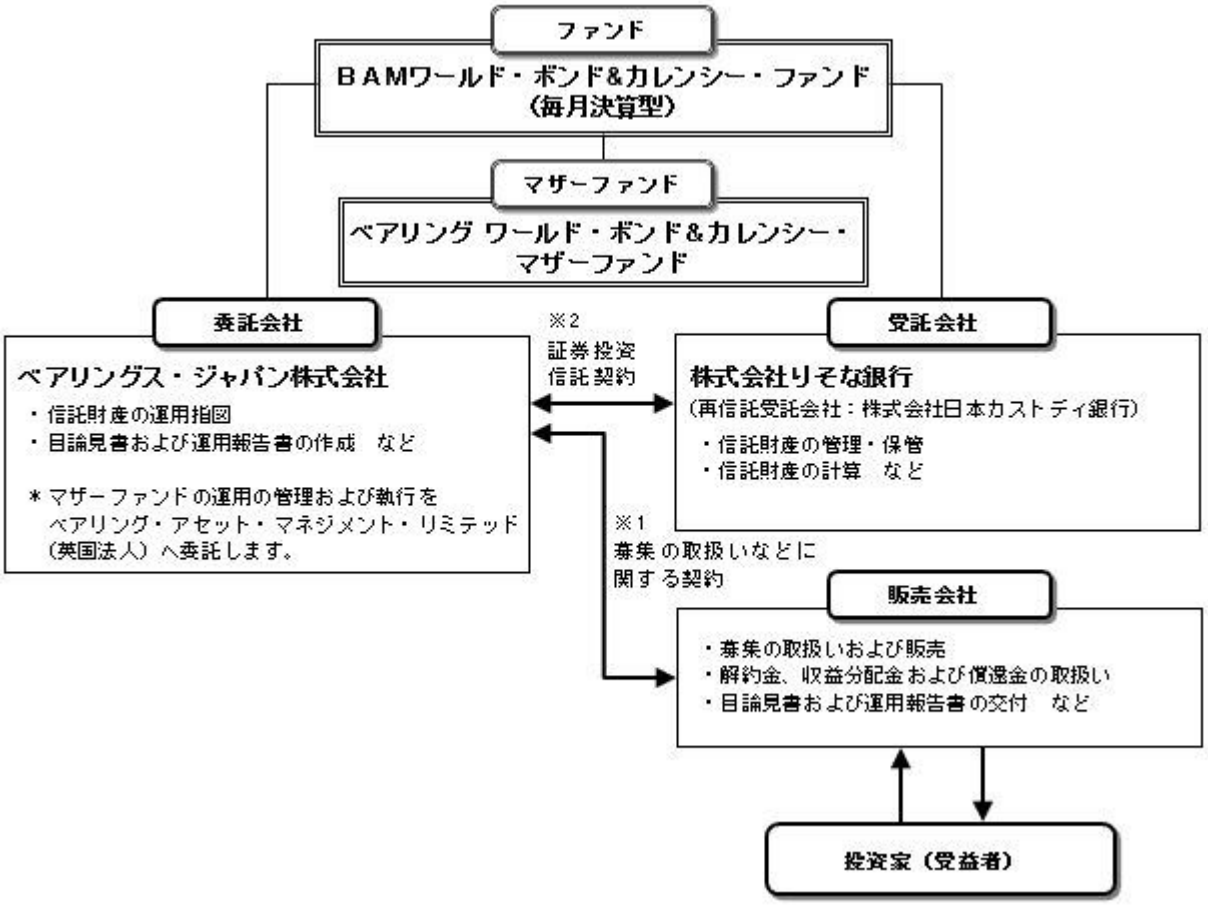
・新たに「ベアリング ワールド・ボンド＆カレンシー・マザーファンド」を設定しファミリーファンド方式とする旨の約款変更

・平成18年改正信託法適用の投資信託とする旨の約款変更

・ファンドの名称を「ＢＡＭワールド・ボンド＆カレンシー・ファンド（毎月決算型）」とする旨の約款変更

（３）【ファンドの仕組み】

①　ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。

※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

②　委託会社の概況（2021年5月末現在）

１）資本金

250百万円

２）沿革

1982年1月：	ベアリング・インターナショナル・インベストメント・マネジメント社東京駐在員事務所を開設
1986年1月：	日本法人ベアリング・インターナショナル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社設立
1987年2月：	関東財務局に投資顧問業者として登録
1987年6月：	投資一任契約業認可取得
1995年1月：	ベアリング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号を変更

1995年9月：　ベアリング投信株式会社に商号を変更
1995年11月：　投資信託委託業認可取得
1999年4月：　ベアリング投信投資顧問株式会社に商号を変更
2007年9月：　投資助言・代理業、投資運用業登録
2009年6月：　第二種金融商品取引業登録
2017年10月:　ベアリングス・ジャパン株式会社に商号を変更

３）大株主の状況

名　　称	住　　所	所有株数	所有比率
ベアリング・アセット・マネジメント（アジア）ホールディングズ・リミテッド	35th Floor, Gloucester Tower, 15 Queen's Road Central, Hong Kong	5,000株	100%

２【投資方針】

（１）【投資方針】

① 主として、世界の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とするベアリング ワールド・ボンド＆カレンシー・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資を行い、インカム・ゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

② 運用にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、以下の方針に基づき行います。

ａ）世界の投資適格格付けの公社債に分散投資を行い、インカム・ゲインの確保と信託財産の長期的な成長を目指します。投資適格の格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行うことがあります。

ｂ）為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、外国為替の予約取引を機動的に行います。

ｃ）信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

ｄ）公社債の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

③ マザーファンドの受益証券の組入比率は、高位に維持することを基本とします。

④ 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

⑤ マザーファンドの運用の管理および執行をベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）へ委託します。

（２）【投資対象】

＜ＢＡＭワールド・ボンド＆カレンシー・ファンド（毎月決算型）＞

ベアリング ワールド・ボンド＆カレンシー・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形（イ．に掲げるものに該当するものを除きます。）

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

② 有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、ベアリング ワールド・ボンド＆カレンシー・マザーファンドの受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

１．国債証券

２．地方債証券

３．特別の法律により法人の発行する債券

４．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

５．転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の行使により取得した株券

６．コマーシャル・ペーパー

７．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券

８．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．～７．の証券または証書の性質を有するもの

９．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

10．投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

11．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

12．外国法人が発行する譲渡性預金証書

13．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

14．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

15．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

16．外国の者に対する権利で15．の有価証券の性質を有するもの

なお、第5号の証券および第7号の証券のうち第5号の証券の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第4号までの証券および第7号の証券のうち第1号から第4号までの証券の性質を有するもの並びに第10号の証券のうち投資法人債券（外国投資証券で投資法人債券に類する証券を含みます。）を以下「公社債」といい、第9号の証書および第10号の証券（投資法人債券および外国投資証券で投資法人債券に類する証券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

③ 金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

１．預金

２．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

６．外国の者に対する権利で５．の権利の性質を有するもの

④ 前記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、前記③に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

＜ベアリング ワールド・ボンド＆カレンシー・マザーファンド＞

世界の投資適格格付けの公社債を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
イ．有価証券
ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条に定めるものに限ります。）
ハ．金銭債権
ニ．約束手形（イ．に掲げるものに該当するものを除きます。）
２．次に掲げる特定資産以外の資産
イ．為替手形

② 有価証券の指図範囲
委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。
１．国債証券
２．地方債証券
３．特別の法律により法人の発行する債券
４．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
５．転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の行使により取得した株券
６．コマーシャル・ペーパー
７．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
８．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．～７．の証券または証書の性質を有するもの
９．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
10．投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
11．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
12．外国法人が発行する譲渡性預金証書
13．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
14．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
15．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
16．外国の者に対する権利で15．の有価証券の性質を有するもの
なお、第5号の証券および第7号の証券のうち第5号の証券の性質を有するもの並びに第8号の証券または証書で第5号の証券の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第4号までの証券および、第7号の証券のうち第1号から第4号までの証券の性質を有するものおよび第8号の証券または証書で第1号から第4号までの証券の性質を有するもの並びに第10号の証券のうち投資法人債券（外国投資証券で投資法人債券に類する証券を含みます。）を以下「公社債」といい、第9号の証書および第10号の証券（投資法人債券および外国投資証券で投資法人債券に類する証券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

③ 金融商品の指図範囲
委託会社は、信託金を、前記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
１．預金
２．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
３．コール・ローン
４．手形割引市場において売買される手形
５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
６．外国の者に対する権利で５．の権利の性質を有するもの

④ 前記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会

社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、前記③に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

◆投資対象とするマザーファンドの概要
＜ベアリング ワールド・ボンド＆カレンシー・マザーファンド＞

運用の基本方針	
基本方針	インカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	世界の投資適格格付けの公社債を主要投資対象とします。
投資方針	① 主として、世界の投資適格格付けの公社債に分散投資を行い、インカム・ゲインの確保と信託財産の長期的な成長を目指します。投資適格の格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行うことがあります。 ② 為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、外国為替の予約取引を機動的に行います。 ③ 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。 ④ 公社債の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ⑤ 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。 ⑥ 運用の管理および執行をベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）へ委託します。
主な投資制限	① 株式への投資は転換社債の転換および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得した株券に限るものとし、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ② 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ③ 委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超える投資の指図をしません。 ④ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	ベアリングス・ジャパン株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

（３）【運用体制】

委託会社が属するベアリングスは、グローバルな金融サービス企業であり、進化するお客様の投資ニーズに応えることを最大の目的としています。革新的な投資ソリューションと、パブリック市場およびプライベート市場双方における差別化された投資機会へのアクセスをご提供します。

先進国ソブリン債券チームは、委託会社及びベアリングスの拠点の１つであるベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に在籍するファンド・マネジャー3名（運用チーム）、同英国法人に在籍する専任トレーダー2名で構成されています。当ファンドに組入れる銘柄は委託会社における運用チームによる討議と検証を経て決定され、ロンドンのトレーダーにより執行されます。

運用のモニタリングに関しては、委託会社の業務管理部（3名程度）において、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況がチェックされ、法務・コンプライアンス部（2名程度）において、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他関連法令・諸規則等の遵守状況がチェックされます。モニタリングの結果は、取締役会の委嘱を受けて定期的に開催される運用考査委員会に報告されます。また、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）のグローバル・リスク管理部において、ベアリングス独自のシステムを使ったリスク管理を行い、個別銘柄からポートフォリオまで広く運用をモニタリングしております。

委託会社の社内規程に関しては、服務規程により、顧客のために忠実に業務の遂行を果たすための基本的事項を定めているほか、信託財産を適正に運用するための各種業務マニュアルを設けております。また、委託会社が委託会社以外の者に業務を委託するときの基本的事項を定めた外部委託先選定・管理規則に従い、外部委託先に対する定期モニタリングを実施しています。

※上記の運用体制は、2021年8月11日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

（４）【分配方針】

①　収益分配方針
毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。
１）分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
２）分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
３）留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

②　収益分配金の支払い
＜分配金再投資コース＞
原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。
＜分配金受取りコース＞
毎計算期間終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】

①　約款に定める投資制限

＜ＢＡＭワールド・ボンド＆カレンシー・ファンド（毎月決算型）＞

１）株式への投資は転換社債の転換および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得した株券に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10％以内とします。

２）新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。

３）外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

４）外国為替の予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。

５）同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。

６）同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。

７）同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。

８）投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以内とします。

９）先物取引等の運用指図・目的・範囲

１．委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（以下同じ。）

イ）先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下、「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象有価証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。

ロ）先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（信託財産の組入ヘッジ対象有価証券とマザーファンドの組入ヘッジ対象有価証券のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入ヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金とマザーファンドが限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金の割合を乗じて得た額をいいます。）とを加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等、ならびに約款第17条第2項第1号から第4号までに掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額」といいます。）とマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計

額の範囲内とします。

ハ）コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、９）で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

２．委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を次の範囲内で行なうことの指図をすることができます。

イ）先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。

ロ）先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券とマザーファンドの信託財産に属する外貨建有価証券のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を加えた額の買付代金等実需の範囲内とします。

ハ）コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の５％を上回らない範囲内とし、かつ９）で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

３．委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

イ）先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品（信託財産が１年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第17条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下、「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象金利商品の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。

ロ）先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第17条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）とマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および還金等ならびに金融商品運用額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を加えた額を差し引いた額をいいます。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には、外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

ハ）コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の５％を上回らない範囲内とし、かつ９）

で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

10）資金の借入れ

１．委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約に伴う支払い資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払い資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

２．前記１．の一部解約に伴う資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

イ）一部解約金の支払い資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。

ロ）一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払い資金の不足額の範囲内。

ハ）借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10％以内。

３．前記２．の一部解約に伴う借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

４．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

５．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

11）委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超える投資の指図をしません。

12）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10％、合計で20％以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

＜ベアリング ワールド・ボンド＆カレンシー・マザーファンド＞

１）株式への投資は転換社債の転換および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得した株券に限るものとし、信託財産の純資産総額の10％以内とします。

２）新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。

３）外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

４）外国為替の予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。

５）同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。

６）同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。

７）同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。

８）投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以内とします。

９）先物取引等の運用指図・目的・範囲

１．委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。

イ）先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

ロ）先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（信託財産の組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額）に信託財産が

限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに約款第14条第２項第１号から第４号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

ハ）コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、９）で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

２．委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

イ）先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジの対象とする外貨建資産の時価総額の範囲内とします。

ロ）先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

ハ）コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の５％を上回らない範囲内とし、かつ９）で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

３．委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

イ）先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品（信託財産が１年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第14条第２項第１号から第４号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

ロ）先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに約款第14条第２項第１号から第４号に掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額をいいます。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には、外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

ハ）コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の５％を上回らない範囲内とし、かつ９）で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

10）委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超える投資の指図をしません。

11）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

② 法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

３【投資リスク】

（１）ファンドのリスク

当ファンドはマザーファンドを通じて世界の公社債など価格の変動する有価証券等に投資します（外貨

建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は変動します。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。したがって、投資者の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。
当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

① 公社債市場リスク（金利変動リスク）
内外の政治、経済、社会情勢等の影響により公社債相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因になります。また、ファンドが保有する個々の銘柄の公社債については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

② 為替変動リスク
外貨建資産に投資を行いますので、外国為替相場の変動の影響を受ける為替変動リスクがあります。為替レートは各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大きく変動することがあります。各国通貨の円に対する為替レートの動きに応じて、当ファンドの基準価額も変動します。

③ 信用リスク
ファンドが投資している有価証券や金融商品および各種派生商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品および各種派生商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

④ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク
解約資金を手当てするために保有有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

⑤ ファミリーファンド方式にかかるリスク
当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金移動があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

⑥ その他のリスク
市況動向等に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、当ファンドの投資方針に基づく運用ができない場合があります。また、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、ならびにすでに受付けた取得申込みを取り消すことがあります。

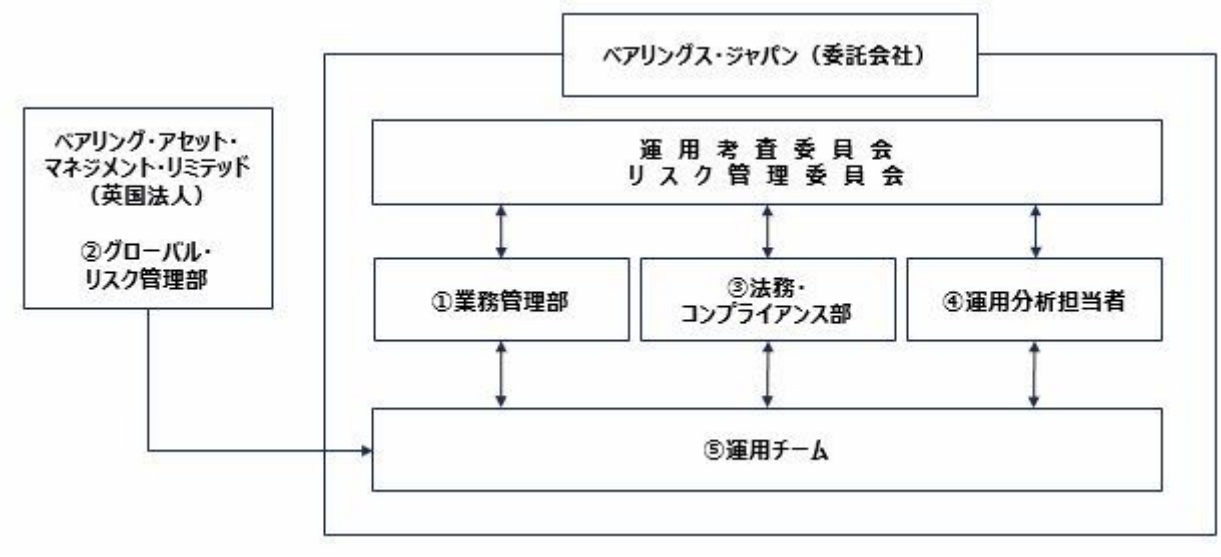
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

（その他の留意点）
ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

＜収益分配金に関する留意点＞
・収益分配金の支払いは、ファンドの純資産総額（信託財産）から行われますので、収益分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、収益分配金は、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等を超過して支払われる場合があります。
・投資者の取得価額（個別元本の状況）によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（２）リスク管理体制

委託会社では、組織規程に基づき、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを担当する業務管理部および金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他の投資者保護および業務に関連した法令・諸規則等の遵守状況のモニタリングを担当する法務・コンプライアンス部が設置されております。
さらに、取締役会の委嘱を受けて運用考査にかかるすべての権限および責任が付与された運用考査委員会ならびに全社的なリスク管理にかかる権限および責任が付与されたリスク管理委員会が設置され、定期的に開催されております。



① 業務管理部（委託会社）
業務管理部は、当ファンドの基準価額の計算を行うとともに、運用にかかる法令、諸規則および投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングし、必要に応じて投資顧問会社に連絡すると同時に関係部署に報告します。また、運用考査委員会およびリスク管理委員会にこれらの状況を報告します。

② グローバル・リスク管理部（ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人））
グローバル・リスク管理部は、ベアリングス独自のシステムを使ったリスク管理を行います。個別銘柄からポートフォリオまで広く運用をモニタリングしております。

③ 法務・コンプライアンス部（委託会社）
法務・コンプライアンス部は、法令等の遵守状況をモニタリングし、必要に応じて関係部署に連絡します。また、運用考査委員会およびリスク管理委員会にこれらの状況を報告します。

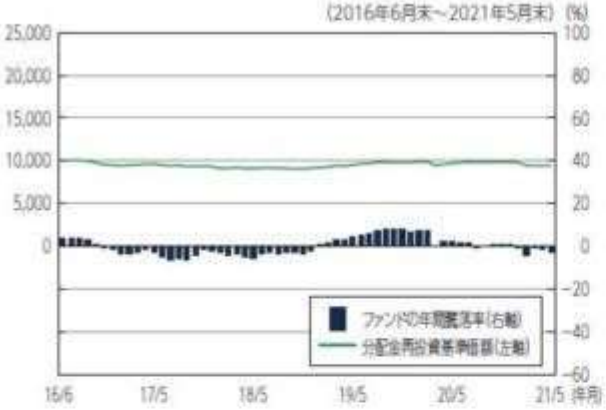
④ 運用分析担当者（委託会社）
運用分析担当者は、当ファンドに関する運用実績の分析および評価を行い、運用考査委員会に報告します。

⑤ 運用チーム（委託会社）
運用チームは上記①、②、③および④の報告、助言を受けて必要に応じ、ポートフォリオの改善を行います。

※上記体制は2021年8月11日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

■ 当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※当ファンドの年間騰落率は、2016年6月～2021年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。
※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※分配金再投資基準価額は、2016年6月を10,000として指数化し、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

■ 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

※上記グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスの騰落率を定量的に比較できるように作成したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※2016年6月～2021年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>
日 本 株…東証株価指数(TOPIX)（配当込み）
先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債…NOMURA-BPI国債
先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○各指数について
・東証株価指数(TOPIX)（配当込み）
東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
・MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
・NOMURA-BPI国債
野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社にお問い合わせください。

・販売会社における申込手数料率は2.75%（税抜2.5%）が上限となっております。
・申込手数料の額（１口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
※申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（２）【換金（解約）手数料】

① 換金手数料
ありません。
② 信託財産留保額
ありません。

（３）【信託報酬等】

① 信託報酬
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.595%（税抜1.45%）の率を乗じて得た額とします。
② 信託報酬の配分
信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

純資産総額	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
	合　計	委託会社	販売会社	受託会社
100億円未満の部分	1.45%	0.70%	0.70%	0.05%
100億円以上 200億円未満の部分		0.60%	0.80%	0.05%
200億円以上の部分		0.50%	0.90%	0.05%

役務の内容	
委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。
※委託会社の報酬には、当ファンドが主として投資するマザーファンドにかかる運用の管理および執行の委託先であるベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）への委託報酬（年率0.490%以内）が含まれています。
③ 支払時期
信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

① 信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用ならびに当該費用にかかる消費税等に相当する金額、信託事務の処理に要する諸費用、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用ならびに当該費用にかかる消費税等相当額は、5月および11

月に到来する毎計算期間末の純資産総額に対し0.002618%（税抜0.00238%）を乗じて得た額が、その翌日から始まる計算期間を通じて毎日計上され、5月および11月に到来する毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。ただし、当該料率を乗じて得た額が、314,286円（税抜285,715円）に満たない場合は、314,286円（税抜285,715円）とします。

③　当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

④　上記①、③の手数料等（借入金の利息を除きます。）については、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

上記②以外の「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記（１）～（４）の手数料等諸費用の合計額については、お申込金額およびご投資者（受益者）の皆様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

①　個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

２）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

＊解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が５年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が５年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②　法人受益者の場合

１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

２）益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③　個別元本

１）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

２）受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、１口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④　普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

１）収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

２）受益者が収益分配金を受け取る際

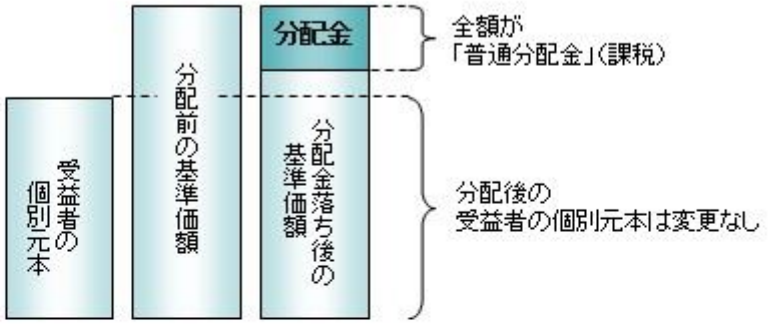
イ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

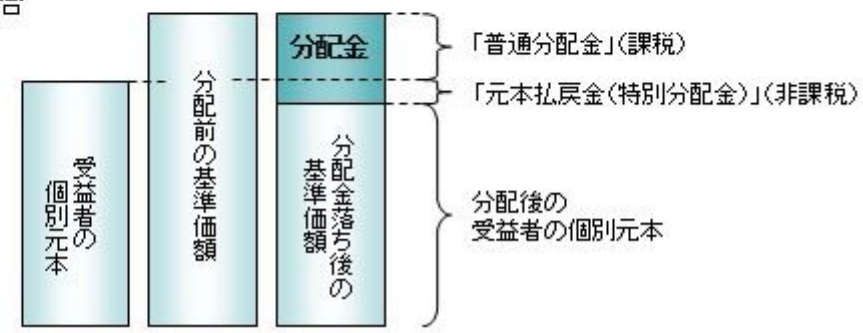
ハ）収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

＜分配金に関するイメージ図＞

イ）の場合



ロ）、ハ）の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2021年5月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

５【運用状況】

【ＢＡＭワールド・ボンド＆カレンシー・ファンド（毎月決算型）】

以下の運用状況は2021年 5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	34,811,842,228	100.09
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	―	△32,044,788	△0.09
合計（純資産総額）		34,779,797,440	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	ベアリング　ワールド・ボンド＆カレンシー・マザーファンド	29,209,466,545	1.1897	34,750,502,542	1.1918	34,811,842,228	100.09

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	100.09
合計	100.09

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		１口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第27特定期間末　(2011年11月10日)	32,550	32,723	0.7541	0.7581
第28特定期間末　(2012年 5月10日)	68,629	68,996	0.7479	0.7519
第29特定期間末　(2012年11月12日)	126,260	126,930	0.7530	0.7570
第30特定期間末　(2013年 5月10日)	129,882	130,403	0.7472	0.7502
第31特定期間末　(2013年11月11日)	114,925	115,419	0.6992	0.7022
第32特定期間末　(2014年 5月12日)	97,635	98,056	0.6956	0.6986

第33特定期間末 (2014年11月10日)	85,996	86,359	0.7101	0.7131
第34特定期間末 (2015年 5月11日)	87,890	88,263	0.7068	0.7098
第35特定期間末 (2015年11月10日)	85,202	85,584	0.6700	0.6730
第36特定期間末 (2016年 5月10日)	90,452	90,856	0.6730	0.6760
第37特定期間末 (2016年11月10日)	107,681	108,015	0.6450	0.6470
第38特定期間末 (2017年 5月10日)	101,409	101,735	0.6225	0.6245
第39特定期間末 (2017年11月10日)	87,224	87,514	0.6012	0.6032
第40特定期間末 (2018年 5月10日)	71,125	71,375	0.5691	0.5711
第41特定期間末 (2018年11月12日)	59,084	59,298	0.5516	0.5536
第42特定期間末 (2019年 5月10日)	55,185	55,381	0.5640	0.5660
第43特定期間末 (2019年11月11日)	51,122	51,301	0.5708	0.5728
第44特定期間末 (2020年 5月11日)	45,922	46,005	0.5545	0.5555
第45特定期間末 (2020年11月10日)	41,416	41,490	0.5614	0.5624
第46特定期間末 (2021年 5月10日)	35,111	35,177	0.5320	0.5330
2020年 5月末日	45,948	—	0.5593	—
6月末日	45,485	—	0.5624	—
7月末日	44,873	—	0.5656	—
8月末日	43,798	—	0.5616	—
9月末日	43,029	—	0.5641	—
10月末日	41,698	—	0.5620	—
11月末日	40,848	—	0.5620	—
12月末日	39,765	—	0.5609	—
2021年 1月末日	38,751	—	0.5565	—
2月末日	36,526	—	0.5368	—
3月末日	35,708	—	0.5331	—
4月末日	35,229	—	0.5330	—
5月末日	34,779	—	0.5319	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	計算期間	１口当たりの分配金（円）
第27特定期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	0.0240
第28特定期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	0.0240
第29特定期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	0.0240
第30特定期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	0.0200
第31特定期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	0.0180
第32特定期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	0.0180
第33特定期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	0.0180
第34特定期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	0.0180
第35特定期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0.0180

第36特定期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	0.0180
第37特定期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	0.0170
第38特定期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	0.0120
第39特定期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	0.0120
第40特定期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0.0120
第41特定期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	0.0120
第42特定期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	0.0120
第43特定期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	0.0120
第44特定期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	0.0110
第45特定期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	0.0060
第46特定期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	0.0060

③【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（%）
第27特定期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	7.92
第28特定期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	2.36
第29特定期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	3.89
第30特定期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	1.89
第31特定期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	△4.01
第32特定期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	2.06
第33特定期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	4.67
第34特定期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	2.07
第35特定期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	△2.66
第36特定期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	3.13
第37特定期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	△1.63
第38特定期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	△1.63
第39特定期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	△1.49
第40特定期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	△3.34
第41特定期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	△0.97
第42特定期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	4.42
第43特定期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	3.33
第44特定期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	△0.93
第45特定期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	2.33
第46特定期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	△4.17

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第27特定期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	4,262,105,513	4,306,708,357
第28特定期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	51,577,368,355	2,977,528,584
第29特定期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	90,898,897,323	14,993,536,116
第30特定期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	57,496,213,219	51,353,249,673
第31特定期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	29,601,186,319	39,056,129,175
第32特定期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	5,998,558,205	29,999,173,268
第33特定期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	6,418,633,131	25,664,765,342
第34特定期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	15,040,685,077	11,797,510,051
第35特定期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	13,203,183,675	10,393,020,725
第36特定期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	16,622,244,869	9,375,886,836
第37特定期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	43,330,548,876	10,798,406,608
第38特定期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	16,487,505,975	20,516,690,180
第39特定期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	4,450,499,839	22,270,683,826
第40特定期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	1,276,955,469	21,396,329,466
第41特定期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	979,573,909	18,843,716,699
第42特定期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	1,080,617,207	10,343,277,069
第43特定期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	1,530,384,931	9,811,252,217
第44特定期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	831,504,623	7,586,356,446
第45特定期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	376,903,195	9,415,662,119
第46特定期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	478,280,389	8,251,953,425

（参考）

ベアリング　ワールド・ボンド＆カレンシー・マザーファンド

以下の運用状況は2021年 5月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	イタリア	5,989,517,775	12.87
	メキシコ	3,057,975,932	6.57
	イスラエル	2,774,234,917	5.96
	ポーランド	2,239,240,641	4.81
	チェコ	1,699,544,005	3.65
	ニュージーランド	1,651,234,477	3.55
	オーストラリア	1,473,289,969	3.17
	スペイン	1,390,494,780	2.99
	ベルギー	1,128,565,872	2.43
	スウェーデン	668,005,800	1.44
	フィリピン	607,104,512	1.30

	シンガポール	463,757,085	1.00
	インドネシア	420,456,002	0.90
	カナダ	418,812,087	0.90
	ノルウェー	329,095,520	0.71
	ポルトガル	249,133,248	0.54
	フランス	146,579,040	0.32
	小計	24,707,041,662	53.11
地方債証券	オーストラリア	7,401,719,041	15.91
	カナダ	4,156,257,627	8.93
	ニュージーランド	3,803,245,390	8.17
	小計	15,361,222,058	33.02
特殊債券	国際機関	2,485,901,627	5.34
	カナダ	1,828,153,725	3.93
	ドイツ	657,256,685	1.41
	フランス	609,824,565	1.31
	小計	5,581,136,602	12.00
社債券	アメリカ	774,913,124	1.67
	ニュージーランド	187,653,600	0.40
	小計	962,566,724	2.07
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	―	△87,943,464	△0.19
合計（純資産総額）		46,524,023,582	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
債券先物取引	売建	アメリカ	2,310,953,948	△4.97
	売建	カナダ	2,619,868,500	△5.63
	売建	ドイツ	3,252,483,243	△6.99
	売建	イギリス	1,386,007,000	△2.98
	売建	オーストラリア	592,794,915	△1.27

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
為替予約取引	買建	―	12,956,683,800	27.85
	売建	―	51,346,686,510	△110.37

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
ニュージーランド	地方債証券	NZ LGFA 4.50% 15APR27	40,000,000	9,924.20	3,969,682,400	9,181.85	3,672,742,280	4.500	2027/4/15	7.89
イスラエル	国債証券	ISRAEL 5.5% 31JAN42	45,000,000	5,673.76	2,553,193,522	5,345.34	2,405,405,385	5.500	2042/1/31	5.17
オーストラリア	地方債証券	VICTORIA TCV5.50%17NOV26	16,000,000	10,662.29	1,705,967,605	10,529.36	1,684,698,272	5.500	2026/11/17	3.62
オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND 6.50% 14MAR33	13,460,000	13,675.74	1,840,754,631	12,416.34	1,671,239,903	6.500	2033/3/14	3.59
イタリア	国債証券	ITALY 5.0% 01SEP40	7,000,000	22,014.98	1,541,049,241	21,056.02	1,473,921,792	5.000	2040/9/1	3.17
イタリア	国債証券	ITALY 5.25% 01NOV29	8,000,000	18,850.40	1,508,032,179	18,389.25	1,471,140,000	5.250	2029/11/1	3.16
イタリア	国債証券	ITALY 2.20% 01JUN27	9,100,000	15,039.16	1,368,563,827	14,847.81	1,351,151,146	2.200	2027/6/1	2.90
オーストラリア	地方債証券	WEST AUST 3.00% 21OCT26	14,000,000	9,393.39	1,315,075,129	9,389.18	1,314,485,691	3.000	2026/10/21	2.83
スペイン	国債証券	SPAIN 5.75% 30JUL32	5,500,000	21,556.41	1,185,603,094	20,922.28	1,150,725,708	5.750	2032/7/30	2.47
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA 3.75% 21APR37	11,000,000	10,835.49	1,191,904,066	10,318.29	1,135,012,429	3.750	2037/4/21	2.44
国際機関	特殊債券	EIB 6.00% 07DEC28	5,000,000	22,274.14	1,113,707,000	21,359.21	1,067,960,600	6.000	2028/12/7	2.30
オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND 5.75% 22JUL24	9,700,000	9,976.91	967,761,061	9,904.32	960,719,666	5.750	2024/7/22	2.06
ポーランド	国債証券	POLAND 2.75% 25OCT29	30,000,000	3,415.66	1,024,699,783	3,192.89	957,867,209	2.750	2029/10/25	2.06
イタリア	国債証券	ITALY IL 0.4% 15MAY30	6,000,000	14,385.07	873,504,105	14,427.87	886,050,197	0.400	2030/5/15	1.90
メキシコ	国債証券	MEXICO 7.75% 29MAY31	147,900,000	628.45	929,489,885	595.15	880,235,860	7.750	2031/5/29	1.89
カナダ	特殊債券	HYDROQUEBEC9.375%15APR30	4,700,000	18,567.13	872,655,266	17,471.43	821,157,312	9.375	2030/4/15	1.77
ポーランド	国債証券	POLAND 5.75% 25APR29	21,000,000	4,132.85	867,899,309	3,864.29	811,501,520	5.750	2029/4/25	1.74
オーストラリア	地方債証券	NEW S WLS 6.00% 01MAY30	7,000,000	12,473.85	873,170,088	11,570.22	809,915,582	6.000	2030/5/1	1.74
イタリア	国債証券	ITALY 4.5% 01MAR26	5,000,000	16,427.28	821,364,210	16,145.09	807,254,640	4.500	2026/3/1	1.74
カナダ	地方債証券	QUEBEC 7.50% 15SEP29	5,100,000	16,558.39	844,478,073	15,708.85	801,151,411	7.500	2029/9/15	1.72
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND 3.0% 20APR29	8,900,000	9,040.14	804,573,162	8,758.29	779,488,379	3.000	2029/4/20	1.68
カナダ	特殊債券	HYDROQUEBEC 9.5% 15NOV30	4,000,000	18,997.26	759,890,432	17,643.16	705,726,506	9.500	2030/11/15	1.52
ベルギー	国債証券	BELGIUM 8.875% 01DEC24	5,000,000	14,392.33	719,616,743	13,944.55	697,227,624	8.875	2024/12/1	1.50
チェコ	国債証券	CZECH 0.25% 10FEB27	140,000,000	496.00	694,407,289	487.96	683,144,642	0.250	2027/2/10	1.47
スウェーデン	国債証券	SWEDEN 3.50% 30MAR39	35,000,000	2,047.84	716,746,800	1,908.58	668,005,800	3.500	2039/3/30	1.44
ドイツ	特殊債券	RENTENBK 5.375% 23APR24	7,360,000	9,130.23	671,985,226	8,930.11	657,256,685	5.375	2024/4/23	1.41
チェコ	国債証券	CZECH 0.95% 15MAY30	130,000,000	503.89	655,061,570	492.71	640,529,552	0.950	2030/5/15	1.38
オーストラリア	地方債証券	VICTORIA 0.5%20NOV25	7,600,000	8,356.84	635,119,932	8,382.88	637,099,222	0.500	2025/11/20	1.37
カナダ	地方債証券	ONTARIO 5.60% 02JUN35	5,000,000	13,460.76	673,038,315	12,515.61	625,780,791	5.600	2035/6/2	1.35
フランス	特殊債券	RES FRANCE 4.70% 01JUN35	5,500,000	12,093.89	665,164,179	11,087.71	609,824,565	4.700	2035/6/1	1.31

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
国債証券	53.11

地方債証券	33.02
特殊債券	12.00
社債券	2.07
合計	100.19

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建／売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額（円）	評価額	評価額（円）	投資比率（%）
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 5YR NOTE	売建	50	米ドル	6,183,083.5	678,655,244	6,192,578	679,697,361	△1.46
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 2YR NOTE	売建	50	米ドル	11,031,523.5	1,210,820,018	11,036,719	1,211,390,277	△2.60
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 10YR ULTR	売建	20	米ドル	2,892,606.4	317,492,477	2,899,062.6	318,201,110	△0.68
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US ULTRA BON	売建	5	米ドル	920,963.6	101,084,964	926,250	101,665,200	△0.22
	カナダ	モントリオール取引所	CAN 10YR BON	売建	200	カナダドル	28,750,920	2,610,871,045	28,850,000	2,619,868,500	△5.63
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-SCHATZ	売建	50	ユーロ	5,604,154	749,499,555	5,602,250	749,244,915	△1.61
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-BTP	売建	10	ユーロ	1,485,780.8	198,708,324	1,473,400	197,052,516	△0.42
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-BOBL	売建	50	ユーロ	6,749,404	902,665,290	6,737,000	901,006,380	△1.94
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-BUND	売建	50	ユーロ	8,566,104	1,145,630,748	8,497,000	1,136,388,780	△2.44
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO BUXL 30	売建	10	ユーロ	2,097,780.8	280,557,204	2,009,800	268,790,652	△0.58
	オーストラリア	シドニー先物取引所	AUST 10Y BON	売建	50	豪ドル	6,938,193	586,832,363	7,008,689	592,794,915	△1.27
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	LONG GILT	売建	70	英ポンド	8,892,678.9	1,383,700,836	8,907,500	1,386,007,000	△2.98

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約取引	米ドル	買建	19,200,000.00	2,101,423,514	2,106,720,000	4.53
	カナダドル	買建	57,500,000.00	4,999,206,575	5,220,959,750	11.22
	ユーロ	買建	11,000,000.00	1,450,463,260	1,471,910,000	3.16
	ノルウェークローネ	買建	56,000,000.00	733,718,720	734,160,000	1.58

	チェココルナ	買建	122,000,000.00	638,462,905	640,792,800	1.38
	ポーランドズロチ	買建	12,500,000.00	370,735,875	372,913,750	0.80
	豪ドル	買建	13,000,000.00	1,096,070,920	1,099,540,000	2.36
	ニュージーランドドル	買建	16,500,000.00	1,301,290,616	1,309,687,500	2.82
	米ドル	売建	59,000,000.00	6,464,927,895	6,473,775,000	△13.91
	カナダドル	売建	85,400,000.00	7,313,028,246	7,754,260,220	△16.67
	メキシコペソ	売建	493,000,000.00	2,514,051,581	2,709,478,700	△5.82
	ユーロ	売建	77,590,000.00	10,135,902,524	10,382,144,700	△22.32
	英ポンド	売建	16,700,000.00	2,500,698,247	2,598,341,310	△5.58
	スウェーデンクローナ	売建	55,000,000.00	716,818,850	726,000,000	△1.56
	チェココルナ	売建	220,000,000.00	1,080,539,240	1,155,528,000	△2.48
	ポーランドズロチ	売建	40,300,000.00	1,167,236,384	1,202,273,930	△2.58
	豪ドル	売建	108,600,000.00	9,090,291,784	9,185,388,000	△19.74
	ニュージーランドドル	売建	67,500,000.00	5,209,556,175	5,357,812,500	△11.52
	シンガポールドル	売建	5,500,000.00	450,116,645	455,682,150	△0.98
	イスラエルシュケル	売建	99,000,000.00	3,268,266,771	3,346,002,000	△7.19

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

≪参考情報≫

運用実績

■ 基準価額・純資産総額の推移

※上記グラフは設定日から基準日までの推移となります。
※基準価額(税引前分配金再投資)の推移は税引前分配金を全額再投資したものとして計算しているため、実際の受益者利回りとは異なります。なお、基準価額は信託報酬控除後です。

基準日	2021年5月31日
設定日	1998年4月28日

基準価額	5,319円
純資産総額	347.8億円

■ 分配の推移(税引前、1万口当たり)

第271期	2020年12月	10円
第272期	2021年 1月	10円
第273期	2021年 2月	10円
第274期	2021年 3月	10円
第275期	2021年 4月	10円
第276期	2021年 5月	10円
直近1年間累計		120円
設定来累計		8,640円

■ 主要な資産の状況

<組入上位10銘柄>(マザーファンド)

	銘柄	クーポン(%)	満期	格付	通貨	国名	比率(%)
1	ニュージーランド地方自治体資金調達機関債	4.5	2027年4月15日	AAA	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド	7.9
2	イスラエル国債	5.5	2042年1月31日	AA-	イスラエル・シュケル	イスラエル	5.2
3	オーストラリア・ビクトリア州財務公社債	5.5	2026年11月17日	AA+	豪ドル	オーストラリア	3.6
4	オーストラリア・クイーンズランド州財務公社債	6.5	2033年3月14日	AA+	豪ドル	オーストラリア	3.6
5	イタリア国債	5	2040年9月1日	BBB	ユーロ	イタリア	3.2
6	イタリア国債	5.25	2029年11月1日	BBB	ユーロ	イタリア	3.2
7	イタリア国債	2.2	2027年6月1日	BBB	ユーロ	イタリア	2.9
8	オーストラリア・西オーストラリア州理財公社債	3	2026年10月21日	AA+	豪ドル	オーストラリア	2.8
9	スペイン国債	5.75	2032年7月30日	A	ユーロ	スペイン	2.5
10	オーストラリア国債	3.75	2037年4月21日	AAA	豪ドル	オーストラリア	2.4

※上記は、ファンドが主要投資対象としているマザーファンドの組入上位銘柄です。
※組入比率はマザーファンドの対純資産総額。

債券格付比率(マザーファンド)

内訳	組入比率(%)
AAA	29.8
AA	39.9
A	8.2
BBB	22.2
現金等	-0.2
合計	100.0

※組入比率はマザーファンドの対純資産総額。
※現金等には、未収・未払項目が含まれるためマイナスとなる場合があります。

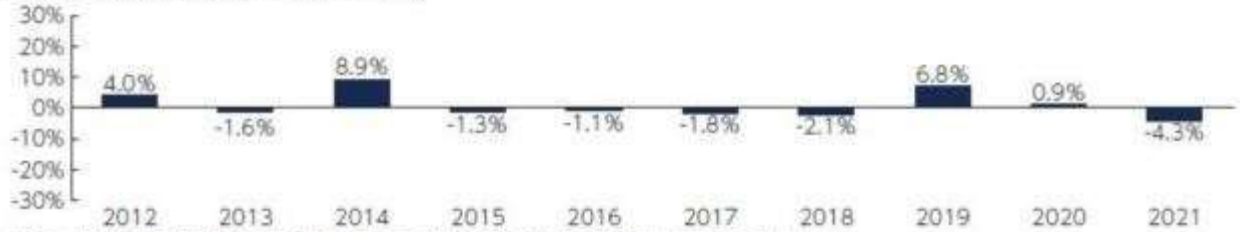
債券種別構成比率(マザーファンド)

内訳	組入比率(%)
国債	53.1
地方債	33.0
国際機関債等	12.0
社債	2.1
現金等	-0.2
合計	100.0

※組入比率はマザーファンドの対純資産総額。
※現金等には、未収・未払項目が含まれるためマイナスとなる場合があります。
※国際機関債等には公社公団債が含まれる場合があります。

※格付は、原則としてS&P、ムーディーズ、フィッチのうち上位の格付を用いて、S&Pの表示方法で表記しています。

■ 年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は基準価額(税引前分配金再投資)で計算。2021年5月31日までの収益率を表示しています。
※ファンドには、ベンチマークはありません。

※最新の運用実績は委託会社のホームページでご確認することができます。
※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

（１）申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

（２）コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の２通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

（３）スイッチング

・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。

・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。

・以下のファンド間でスイッチングを行なうことができます。

ＢＡＭワールド・ボンド＆カレンシー・ファンド（毎月決算型）

ＢＡＭワールド・ボンド＆カレンシー・ファンド（１年決算型）

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（４）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（５）取扱時間

原則として、午後３時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（６）取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がロンドン（英国）の銀行休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（７）申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

（８）申込単位

販売会社にお問い合わせください。

（９）申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(10) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所※における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込み（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

２【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

（１）解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（２）取扱時間

原則として、午後３時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（３）解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がロンドン（英国）の銀行休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（４）解約制限

クローズド期間および大口解約にかかる制限はありません。

（５）解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先
＜ベアリングス・ジャパン株式会社　営業本部＞
電 話 番 号：03-4565-1040
受 付 時 間：営業日の午前9:00から午後5:00まで
ホームページ：https://www.barings.com/jp/individual

（６）手取額

１口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。
※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

（７）解約単位

１口単位
※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（８）解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

（９）受付の中止および取消

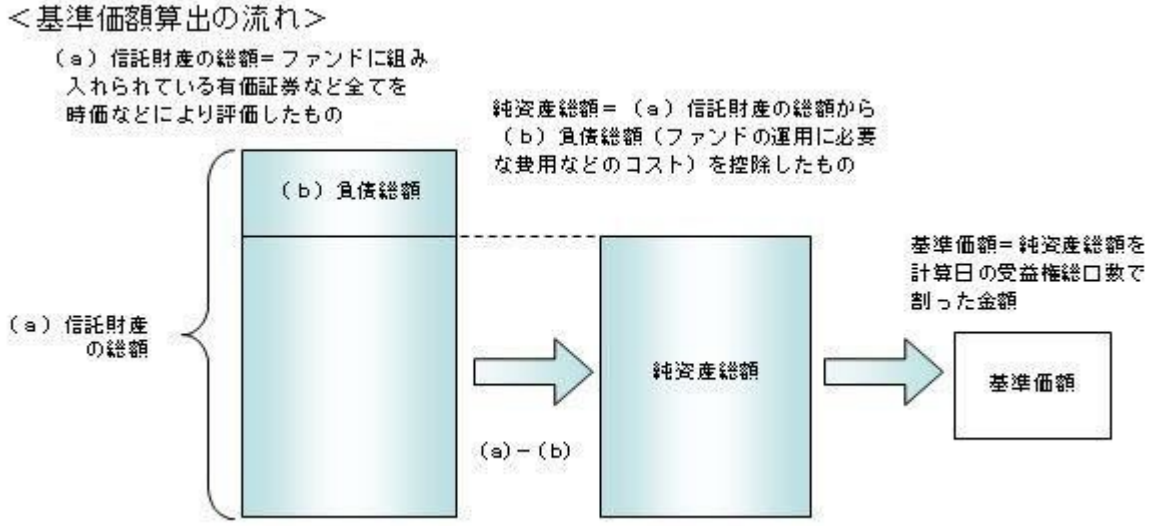
・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

① 基準価額の算出

・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。また、原則として、基準価額計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に当ファンドの基準価額が掲載されます。
・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは１万口当たりに換算した価額で表示することがあります。



② 有価証券などの評価基準

・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価しま

す。

＜主な資産の評価方法＞

◇マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

◇公社債（国内・外国）

原則として、基準価額計算日*における以下のいずれかの価額で評価します。

・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

・金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。）、銀行などの提示する価額（売気配相場を除きます。）

・価格情報会社の提供する価額

※残存期間１年以内の公社債などについては、一部償却原価法により評価することができます。

＊外国公社債については、基準価額計算日に知りうる直近の日とします。

・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

③　基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先 ＜ベアリングス・ジャパン株式会社　営業本部＞ 電 話 番 号：03-4565-1040 受 付 時 間：営業日の午前9:00から午後5:00まで ホームページ：https://www.barings.com/jp/individual

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします（1998年4月28日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

毎月11日から翌月10日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（５）【その他】

①　信託の終了（繰上償還）

１）委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ）受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合

ロ）繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ）やむを得ない事情が発生したとき

２）この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

３）委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ）信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ）監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ）委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、

書面決議で可決された場合、存続します。）

ニ）受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

４）繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について

・償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日まで）から受益者に支払います。

・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

③ 信託約款の変更など

１）委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

２）この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

３）委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

④ 書面決議

１）繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の２週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

２）受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。

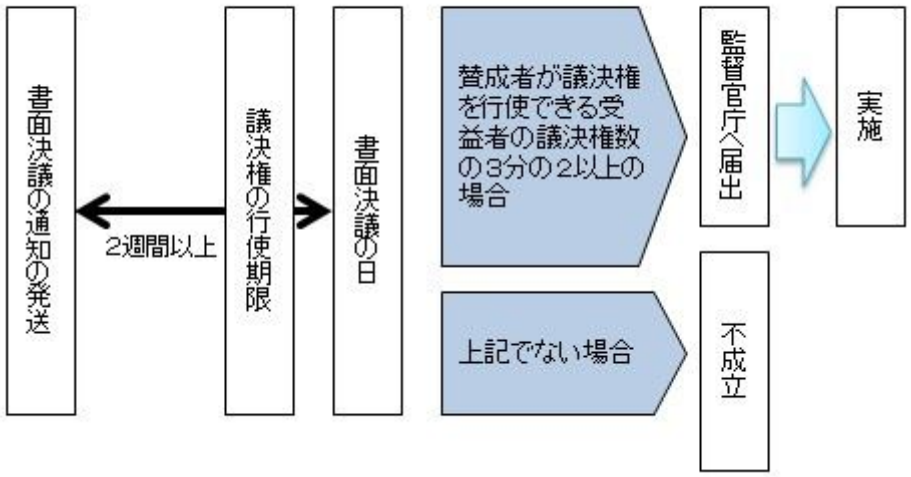
３）書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上にあたる多数をもって行ないます。

４）繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。

５）当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。

６）当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

＜書面決議の主な流れ＞



⑤ 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成

・委託会社は、年２回（５月、11月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。
　ホームページ アドレス　https://www.barings.com/jp/individual

⑦　関係法人との契約について
・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より１年間とします。ただし、期間満了の３ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に１年間延長されるものとし、以後も同様とします。
・ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）とのマザーファンドにおける運用の管理及び執行に関する権限の委託契約は、当該ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

⑧　他の受益者の氏名などの開示の請求の制限
受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。
１．他の受益者の氏名または名称および住所
２．他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

（１）収益分配金・償還金受領権
・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から５年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（２）解約請求権
受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

（３）帳簿閲覧・謄写の請求権
受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

(1)　当ファンドの財務諸表は、第46特定期間（第271期から第276期まで（2020年11月11日から2021年 5月10日まで））について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
　なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

(2)　当ファンドの計算期間は、６ヶ月未満であるため財務諸表は６ヶ月毎に作成しております。

(3)　当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第46特定期間（第271期から第276期まで（2020年11月11日から2021年 5月10日まで））の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【ＢＡＭワールド・ボンド＆カレンシー・ファンド（毎月決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第45特定期間末 (第270期計算期間末) (2020年11月10日現在)	第46特定期間末 (第276期計算期間末) (2021年 5月10日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	41,544,062,082	35,221,203,814
未収入金	70,042,977	27,021,636
流動資産合計	41,614,105,059	35,248,225,450
資産合計	41,614,105,059	35,248,225,450
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	73,774,075	66,000,402
未払解約金	70,042,977	27,021,636
未払受託者報酬	1,834,091	1,491,620
未払委託者報酬	51,354,574	41,765,321
その他未払費用	838,095	838,095
流動負債合計	197,843,812	137,117,074
負債合計	197,843,812	137,117,074
純資産の部		
元本等		
元本	73,774,075,381	66,000,402,345
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△32,357,814,134	△30,889,293,969
（分配準備積立金）	236,332,831	236,501,157
元本等合計	41,416,261,247	35,111,108,376
純資産合計	41,416,261,247	35,111,108,376
負債純資産合計	41,614,105,059	35,248,225,450

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第45特定期間 (第265期から第270期) 自　2020年 5月12日 至　2020年11月10日	第46特定期間 (第271期から第276期) 自　2020年11月11日 至　2021年 5月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,403,837,830	△1,308,997,842
営業収益合計	1,403,837,830	△1,308,997,842
営業費用		
受託者報酬	12,219,468	10,364,839
委託者報酬	342,145,048	290,215,294
その他費用	838,095	838,095
営業費用合計	355,202,611	301,418,228
営業利益又は営業損失（△）	1,048,635,219	△1,610,416,070
経常利益又は経常損失（△）	1,048,635,219	△1,610,416,070
当期純利益又は当期純損失（△）	1,048,635,219	△1,610,416,070
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	13,206,794	△12,276,277
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△36,890,355,306	△32,357,814,134
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,130,127,620	3,695,370,836
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,130,127,620	3,695,370,836
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	165,296,383	216,865,339
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	165,296,383	216,865,339
分配金	467,718,490	411,845,539
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△32,357,814,134	△30,889,293,969

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第46特定期間 (第271期から第276期) 自 2020年11月11日 至 2021年 5月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第45特定期間末 (第270期計算期間末) 2020年11月10日現在	第46特定期間末 (第276期計算期間末) 2021年 5月10日現在
１． 受益権の総数	73,774,075,381口	66,000,402,345口
２． 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第55条の６第10号に規定する額	32,357,814,134円	30,889,293,969円
３． 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5614円 (5,614円)	0.5320円 (5,320円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第45特定期間 (第265期から第270期) 自 2020年 5月12日 至 2020年11月10日	第46特定期間 (第271期から第276期) 自 2020年11月11日 至 2021年 5月10日
１.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 31,531,791円 （注） 当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。 ２.分配金の計算方法 第265期 （自 2020年 5月12日 至 2020年 6月10日）	１.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 27,275,617円 （注） 当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。 ２.分配金の計算方法 第271期 （自 2020年11月11日 至 2020年12月10日）

費用控除後の配当等収益額	A	127,856,230円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	560,419,807円
分配準備積立金額	D	59,523,213円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	747,799,250円
当ファンドの期末残存口数	F	81,712,028,464口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	91.50円
10,000口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	81,712,028円
第266期 （自　2020年 6月11日 　至　2020年 7月10日）		
費用控除後の配当等収益額	A	140,310,350円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	552,296,294円
分配準備積立金額	D	103,996,728円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	796,603,372円
当ファンドの期末残存口数	F	80,500,012,799口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	98.93円
10,000口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	80,500,012円
第267期 （自　2020年 7月11日 　至　2020年 8月11日）		
費用控除後の配当等収益額	A	135,670,158円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	540,310,579円
分配準備積立金額	D	160,070,185円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	836,050,922円
当ファンドの期末残存口数	F	78,723,527,784口

費用控除後の配当等収益額	A	82,416,058円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	494,250,466円
分配準備積立金額	D	230,054,599円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	806,721,123円
当ファンドの期末残存口数	F	71,878,795,065口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	112.22円
10,000口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	71,878,795円
第272期 （自　2020年12月11日 　至　2021年 1月12日）		
費用控除後の配当等収益額	A	90,827,601円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	485,465,321円
分配準備積立金額	D	236,019,179円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	812,312,101円
当ファンドの期末残存口数	F	70,565,866,286口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	115.10円
10,000口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	70,565,866円
第273期 （自　2021年 1月13日 　至　2021年 2月10日）		
費用控除後の配当等収益額	A	75,165,872円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	475,508,775円
分配準備積立金額	D	250,402,348円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	801,076,995円
当ファンドの期末残存口数	F	69,050,465,410口

10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	106.19円
10,000口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	78,723,527円
第268期		
（自　2020年 8月12日		
至　2020年 9月10日）		
費用控除後の配当等収益額	A	89,861,130円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	532,700,076円
分配準備積立金額	D	213,626,940円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	836,188,146円
当ファンドの期末残存口数	F	77,571,695,159口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	107.78円
10,000口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	77,571,695円
第269期		
（自　2020年 9月11日		
至　2020年10月12日）		
費用控除後の配当等収益額	A	91,754,704円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	518,248,437円
分配準備積立金額	D	219,554,331円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	829,557,472円
当ファンドの期末残存口数	F	75,437,153,672口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	109.95円
10,000口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	75,437,153円
第270期		
（自　2020年10月13日		
至　2020年11月10日）		
費用控除後の配当等収益額	A	79,563,451円
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	116.00円
10,000口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	69,050,465円
第274期		
（自　2021年 2月11日		
至　2021年 3月10日）		
費用控除後の配当等収益額	A	67,007,010円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	465,654,484円
分配準備積立金額	D	250,864,905円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	783,526,399円
当ファンドの期末残存口数	F	67,583,049,613口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	115.92円
10,000口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	67,583,049円
第275期		
（自　2021年 3月11日		
至　2021年 4月12日）		
費用控除後の配当等収益額	A	71,487,425円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	460,562,374円
分配準備積立金額	D	246,853,633円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	778,903,432円
当ファンドの期末残存口数	F	66,766,962,846口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	116.65円
10,000口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	66,766,962円
第276期		
（自　2021年 4月13日		
至　2021年 5月10日）		
費用控除後の配当等収益額	A	54,141,364円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	506,997,272円	収益調整金額	C	455,681,055円
分配準備積立金額	D	230,543,455円	分配準備積立金額	D	248,360,195円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	817,104,178円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	758,182,614円
当ファンドの期末残存口数	F	73,774,075,381口	当ファンドの期末残存口数	F	66,000,402,345口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	110.74円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	114.87円
10,000口当たり分配金額	H	10.00円	10,000口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	73,774,075円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	66,000,402円

（金融商品に関する注記）

（1）金融商品の状況に関する事項

第46特定期間 (第271期から第276期) 自 2020年11月11日 至 2021年 5月10日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドは、ファミリー・ファンド方式により運用を行っております。したがって、ベビーファンドの金融商品には主要投資対象としている親投資信託受益証券が含まれ、マザーファンドの金融商品には有価証券、デリバティブ取引が含まれております。有価証券は、主として外国債券で構成されており、当ファンドはこれらの有価証券の運用により信用リスク、市場リスク（為替リスク・金利リスク・価格変動リスク・流動性リスク）に晒されております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、組織規定に基づき、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを担当する業務管理部および金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他の投資者保護および業務に関連した法令・諸規則等の遵守状況のモニタリングを担当する法務・コンプライアンス部が設置されております。 さらに、取締役会の委嘱を受けて運用考査にかかるすべての権限および責任が付与された運用考査委員会ならびに全社的なリスク管理にかかる権限および責任が付与されたリスク管理委員会が設置され、定期的に開催されております。 取引先の契約不履行による信用リスクについては、委託会社のトレーディング部署から独立した部署が取引先の信用状況をモニタリングし、取引先とリスク枠などを限定することで管理しております。 4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

第46特定期間末 (第276期計算期間末) 2021年 5月10日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則として時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。 2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済される未収入金及び、未払金等の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

第45特定期間（第265期から第270期(自 2020年 5月12日 至 2020年11月10日））

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	70,755,056
合計	70,755,056

第46特定期間（第271期から第276期（自 2020年11月11日 至 2021年 5月10日））

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	14,788,750
合計	14,788,750

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

第45特定期間末 (第270期計算期間末) 2020年11月10日現在		第46特定期間末 (第276期計算期間末) 2021年 5月10日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	82,812,834,305円	期首元本額	73,774,075,381円
期中追加設定元本額	376,903,195円	期中追加設定元本額	478,280,389円
期中一部解約元本額	9,415,662,119円	期中一部解約元本額	8,251,953,425円

（４）【附属明細表】

第１．有価証券明細表

１．株式

該当事項はありません。

２.株式以外の有価証券

（単位：円）

種　類	銘　柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	ベアリング　ワールド・ボンド＆カレンシー・マザーファンド	29,577,766,052	35,221,203,814	
合計		29,577,766,052	35,221,203,814	

第２．信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「ベアリング　ワールド・ボンド＆カレンシー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの各特定期間末日（以下「計算期間末日」という。）及び、各特定期間（以下「計算期間」という。）における同親投資信託の状況は次の通りです。また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ベアリング　ワールド・ボンド＆カレンシー・マザーファンド

貸借対照表

対象年月日	2020年11月10日現在	2021年 5月10日現在
科目	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	92,075,163	385,388,583
金銭信託	332,115	208,407
コール・ローン	1,167,000,000	445,000,000
国債証券	14,806,786,507	24,623,797,599
地方債証券	27,715,677,991	15,418,089,687
特殊債券	8,911,216,097	5,548,613,967
社債券	1,456,073,641	951,734,618
派生商品評価勘定	457,884,473	326,576,083
未収入金	30,810,936	144,758,079
未収利息	690,718,931	361,186,553
前払費用	39,703,589	92,095,709
差入委託証拠金	185,658,727	174,229,511
流動資産合計	55,553,938,170	48,471,678,796
資産合計	55,553,938,170	48,471,678,796
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	577,176,249	1,320,664,074
未払解約金	84,303,162	47,708,302
未払利息	3,197	1,219
流動負債合計	661,482,608	1,368,373,595
負債合計	661,482,608	1,368,373,595
純資産の部		
元本等		

対象年月日	2020年11月10日現在	2021年 5月10日現在
科目	金額（円）	金額（円）
元本	44,518,405,174	39,556,367,412
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	10,374,050,388	7,546,937,789
元本等合計	54,892,455,562	47,103,305,201
純資産合計	54,892,455,562	47,103,305,201
負債純資産合計	55,553,938,170	48,471,678,796

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2020年11月11日 至 2021年 5月10日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売り気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	（1）先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。 （2）外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	（1）外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいております。 （2）資産・負債の状況は、計算期間末日の2021年 5月10日現在であります。当親投資信託の計算期間は原則として毎年11月11日から翌年11月10日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2020年11月10日現在	2021年 5月10日現在
1． 受益権の総数	44,518,405,174口	39,556,367,412口
2． 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2330円 (12,330円)	1.1908円 (11,908円)

（金融商品に関する注記）

（1）金融商品の状況に関する事項

自 2020年11月11日 至 2021年 5月10日
1 .金融商品に対する取組方針 当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 2 .金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。当ファンドはこれらの有価証券の運用により信用リスク、市場リスク（為替リスク・金利リスク・価格変動リスク・流動性リスク）に晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクを回避することを目的として、先物取引及び、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスク及び、信用リスク等を有しております。なお、取引先の契約不履行による信用リスクについては、当社は優良な金融機関とのみ取引を行っているため限定的と考えられます。 3 .金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、組織規定に基づき、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを担当する業務管理部および金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他の投資者保護および業務に関連した法令・諸規則等の遵守状況のモニタリングを担当する法務・コンプライアンス部が設置されております。 さらに、取締役会の委嘱を受けて運用考査にかかるすべての権限および責任が付与された運用考査委員会ならびに全社的なリスク管理にかかる権限および責任が付与されたリスク管理委員会が設置され、定期的に開催されております。 取引先の契約不履行による信用リスクについては、委託会社のトレーディング部署から独立した部署が取引先の信用状況をモニタリングし、取引先とリスク枠などを限定することで管理しております。 4 .金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（2）金融商品の時価等に関する事項

2021年 5月10日現在
1 .貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則として時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。 2 .時価の算定方法 国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

派生商品評価勘定
デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

金銭債権及び金銭債務
短期間で決済される未収入金及び、未払金等の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
(自 2020年 5月12日 至 2020年11月10日)
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	275,522,732
地方債証券	1,041,981,484
特殊債券	285,604,747
社債券	42,738,813
合計	1,645,847,776

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首（2019年11月12日）から計算期間末日までの期間に対応するものであります。

(自 2020年11月11日 至 2021年 5月10日)
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△968,308,479
地方債証券	△715,060,090
特殊債券	△262,160,239
社債券	△51,379,178
合計	△1,996,907,986

（デリバティブ取引に関する注記）
(債券関連)
（2020年11月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	8,597,828,780	―	8,550,587,329	47,241,451
合計		8,597,828,780	―	8,550,587,329	47,241,451

（2021年 5月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	10,797,138,630	―	10,797,001,508	137,122
合計		10,797,138,630	―	10,797,001,508	137,122

（注）時価の算定方法

債券先物取引の時価の算定方法について、以下のように評価しております。

1．原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

2．債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

（2020年11月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	7,493,484,007	―	7,612,282,000	118,797,993
	米ドル	734,852,040	―	735,630,000	777,960
	カナダドル	779,608,982	―	791,742,000	12,133,018
	メキシコペソ	519,865,500	―	564,300,000	44,434,500

	ユーロ	682,736,085	―	683,870,000	1,133,915
	スウェーデンクローナ	662,530,000	―	670,450,000	7,920,000
	ノルウェークローネ	805,626,170	―	812,700,000	7,073,830
	ポーランドズロチ	961,380,000	―	969,150,000	7,770,000
	ニュージーランドドル	559,557,230	―	573,680,000	14,122,770
	イスラエルシュケル	1,787,328,000	―	1,810,760,000	23,432,000
	売建	58,885,310,380	―	59,170,641,600	△285,331,220
	米ドル	11,238,040,816	―	11,160,558,000	77,482,816
	カナダドル	12,364,460,536	―	12,312,396,000	52,064,536
	メキシコペソ	2,351,794,100	―	2,513,700,000	△161,905,900
	ユーロ	5,267,497,442	―	5,245,904,600	21,592,842
	英ポンド	4,830,675,444	―	4,736,016,000	94,659,444
	スウェーデンクローナ	1,327,024,050	―	1,340,350,000	△13,325,950
	ノルウェークローネ	1,147,336,530	―	1,195,170,000	△47,833,470
	ポーランドズロチ	1,948,251,850	―	1,937,250,000	11,001,850
	豪ドル	9,002,771,912	―	9,119,992,000	△117,220,088
	ニュージーランドドル	5,823,525,470	―	5,987,785,000	△164,259,530
	イスラエルシュケル	3,583,932,230	―	3,621,520,000	△37,587,770
合計		66,378,794,387	―	66,782,923,600	△166,533,227

（2021年 5月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	9,896,533,342	―	10,122,339,580	225,806,238
	米ドル	931,579,395	―	924,008,650	△7,570,745
	カナダドル	4,999,206,575	―	5,157,537,250	158,330,675
	ユーロ	1,317,403,950	―	1,324,052,000	6,648,050
	ノルウェークローネ	922,239,205	―	954,511,200	32,271,995

	ポーランドズロチ	923,808,815	－	944,277,750	20,468,935
	豪ドル	671,023,520	－	683,352,000	12,328,480
	ニュージーランドドル	131,271,882	－	134,600,730	3,328,848
	売建	49,244,898,108	－	50,464,929,459	△1,220,031,351
	米ドル	5,700,859,905	－	5,652,758,800	48,101,105
	カナダドル	7,313,028,246	－	7,660,064,020	△347,035,774
	メキシコペソ	2,189,020,223	－	2,353,788,000	△164,767,777
	ユーロ	10,281,089,036	－	10,418,887,849	△137,798,813
	英ポンド	2,500,698,247	－	2,548,326,480	△47,628,233
	スウェーデンクローナ	690,699,350	－	720,500,000	△29,800,650
	ノルウェークローネ	200,349,180	－	212,113,600	△11,764,420
	チェココルナ	1,080,539,240	－	1,135,068,000	△54,528,760
	ポーランドズロチ	2,061,408,060	－	2,115,182,160	△53,774,100
	豪ドル	9,090,291,784	－	9,276,503,400	△186,211,616
	ニュージーランドドル	5,209,556,175	－	5,344,440,750	△134,884,575
	シンガポールドル	79,540,440	－	82,068,400	△2,527,960
	イスラエルシュケル	2,847,818,222	－	2,945,228,000	△97,409,778
合計		59,141,431,450	－	60,587,269,039	△994,225,113

（注）時価の算定方法

為替予約取引については、以下のように評価しております。

１．計算期間末日に対顧客先物相場が発表されている外貨については、以下のように算定しております。

（１）計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により算定しております。

（２）計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

①計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより算定しております。

②計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値により算定しております。

２．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

2020年11月10日現在		2021年 5月10日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	50,211,989,001円	期首元本額	44,518,405,174円
期中追加設定元本額	609,955,154円	期中追加設定元本額	621,640,274円
期中一部解約元本額	6,303,538,981円	期中一部解約元本額	5,583,678,036円
期末元本額	44,518,405,174円	期末元本額	39,556,367,412円
元本の内訳＊		元本の内訳＊	
ＢＡＭワールド・ボンド＆カレンシー・ファンド（毎月決算型）	33,693,481,008円	ＢＡＭワールド・ボンド＆カレンシー・ファンド（毎月決算型）	29,577,766,052円
ＢＡＭワールド・ボンド＆カレンシー・ファンド（１年決算型）	10,824,924,166円	ＢＡＭワールド・ボンド＆カレンシー・ファンド（１年決算型）	9,978,601,360円

＊当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本であります。

附属明細表

第１．有価証券明細表

１．株式

該当事項はありません。

２．株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	BELGIUM 8.875% 01DEC24	5,000,000.00	6,372,668.00	
		INDONESIA 5.875% 15JAN24	1,300,000.00	1,471,681.25	
		INDONESIA 5.950% 08JAN46	800,000.00	1,081,200.80	
		MEXICO 4.5% 22APR29	2,200,000.00	2,471,975.00	
		PHILIPPINES 5.5% 30MAR26	3,400,000.00	4,118,887.50	
		PHILIPPINES6.375%23OCT34	1,000,000.00	1,402,700.00	
		POLAND 3.25% 06APR26	2,200,000.00	2,434,162.50	

	PORTUGAL 5.125% 15OCT24	2,000,000.00	2,273,600.00	
小計	銘柄数：8 組入時価比率：5.0%	17,900,000.00	21,626,875.05 (2,352,355,199) 5.1%	
カナダドル	CANADA 2.75% 01DEC48	4,000,000.00	4,591,000.00	
小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.9%	4,000,000.00	4,591,000.00 (411,950,430) 0.9%	
メキシコペソ	MEXICO 10.0% 05DEC24	70,000,000.00	80,283,210.00	
	MEXICO 7.75% 29MAY31	147,900,000.00	158,585,627.10	
	MEXICO 8.50% 18NOV38	100,000,000.00	108,903,000.00	
	MEXICO UDIIL 4.5% 4DEC25	10,000,000.00	76,333,778.99	
	MEXICO UDIIL4.5% 22NOV35	10,000,000.00	79,475,785.69	
小計	銘柄数：5 組入時価比率：5.8%	337,900,000.00	503,581,401.78 (2,750,813,407) 5.9%	
ユーロ	BELGIUM 5.00% 28MAR35	2,000,000.00	3,226,200.00	
	FRANCE 1.25% 25MAY34	1,600,000.00	1,770,080.00	
	INDONESIA 2.625% 14JUN23	1,000,000.00	1,053,500.00	
	ITALY 2.20% 01JUN27	9,100,000.00	10,088,260.00	
	ITALY 4.5% 01MAR26	5,000,000.00	6,034,500.00	
	ITALY 5.0% 01SEP40	7,000,000.00	10,943,100.00	
	ITALY 5.25% 01NOV29	8,000,000.00	10,975,200.00	
	ITALY IL 0.4% 15MAY30	6,000,000.00	6,552,714.15	
	SPAIN 5.15% 31OCT44	1,000,000.00	1,791,800.00	
	SPAIN 5.75% 30JUL32	5,500,000.00	8,610,800.00	
小計	銘柄数：10 組入時価比率：17.1%	46,200,000.00	61,046,154.15 (8,077,627,117) 17.3%	
スウェーデンクローナ	SWEDEN 3.50% 30MAR39	35,000,000.00	51,156,000.00	
小計	銘柄数：1 組入時価比率：1.4%	35,000,000.00	51,156,000.00 (670,143,600) 1.4%	
ノルウェークローネ	NORWAY 1.25% 17SEP31	10,000,000.00	9,828,000.00	
	NORWAY 1.75% 06SEP29	15,000,000.00	15,498,000.00	

小計	銘柄数：2 組入時価比率：0.7%	25,000,000.00	25,326,000.00 (335,822,760) 0.7%	
チェココルナ	CZECH 0.25% 10FEB27	150,000,000.00	139,575,000.00	
	CZECH 0.95% 15MAY30	130,000,000.00	121,322,630.00	
	CZECH 1.5% 24APR40	80,000,000.00	71,304,000.00	
小計	銘柄数：3 組入時価比率：3.6%	360,000,000.00	332,201,630.00 (1,714,492,612) 3.7%	
ポーランドズロチ	POLAND 1.25% 25OCT30	7,200,000.00	6,922,080.00	
	POLAND 2.75% 25OCT29	30,000,000.00	32,700,000.00	
	POLAND 5.75% 25APR29	21,000,000.00	27,762,000.00	
小計	銘柄数：3 組入時価比率：4.2%	58,200,000.00	67,384,080.00 (1,957,898,351) 4.2%	
豪ドル	AUSTRALIA 0.75% 21NOV27	700,000.00	826,490.00	
	AUSTRALIA 2.75% 21MAY41	3,000,000.00	3,167,466.00	
	AUSTRALIA 3.75% 21APR37	11,000,000.00	13,423,993.00	
小計	銘柄数：3 組入時価比率：3.2%	14,700,000.00	17,417,949.00 (1,488,189,562) 3.2%	
ニュージーランドドル	NEW ZEALAND 3.0% 20APR29	8,900,000.00	9,922,093.80	
	NEW ZEALAND 3.5% 14APR33	5,000,000.00	5,813,650.00	
	NEW ZEALAND2.75% 15APR37	5,000,000.00	5,309,450.00	
小計	銘柄数：3 組入時価比率：3.5%	18,900,000.00	21,045,193.80 (1,667,831,608) 3.6%	
シンガポールドル	SINGAPORE 2.875% 01SEP30	5,000,000.00	5,589,500.00	
小計	銘柄数：1 組入時価比率：1.0%	5,000,000.00	5,589,500.00 (458,786,160) 1.0%	
イスラエルシュケル	ISRAEL 2.25% 28SEP28	10,000,000.00	10,959,000.00	
	ISRAEL 5.5% 31JAN42	45,000,000.00	70,845,885.00	
小計	銘柄数：2 組入時価比率：5.8%	55,000,000.00	81,804,885.00 (2,737,886,793) 5.9%	

	合計			24,623,797,599 (24,623,797,599)	
地方債証券	米ドル	QUEBEC 7.50% 15SEP29	5,100,000.00	7,304,220.00	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：1.7%	5,100,000.00	7,304,220.00 (794,480,009) 1.7%	
	カナダドル	MONTREAL 6.00% 01JUN43	1,000,000.00	1,493,440.00	
		NEW BRUNSW 4.8% 26SEP39	4,000,000.00	5,206,400.00	
		ONTARIO 2.60% 02JUN25	3,000,000.00	3,189,900.00	
		ONTARIO 3.45% 02JUN45	3,000,000.00	3,335,250.00	
		ONTARIO 3.5% 02JUN24	1,500,000.00	1,624,935.00	
		ONTARIO 5.60% 02JUN35	5,000,000.00	6,873,900.00	
		OTTAWA 4.60% 14JUL42	3,000,000.00	3,812,100.00	
		QUEBEC 3.0% 01SEP23	5,000,000.00	5,288,450.00	
		SASKATCHWN 3.05% 02DEC28	2,000,000.00	2,181,400.00	
		TORONTO 4.70% 10JUN41	3,000,000.00	3,823,980.00	
	小計	銘柄数：10 組入時価比率：7.0%	30,500,000.00	36,829,755.00 (3,304,733,916) 7.1%	
	豪ドル	NEW S WLS 1.0% 8FEB24	1,000,000.00	1,019,773.00	
		NEW S WLS 2.25% 7MAY41	3,000,000.00	2,807,820.00	
		NEW S WLS 6.00% 01MAY30	7,000,000.00	9,596,496.00	
		QUEENSLAND 5.75% 22JUL24	9,700,000.00	11,370,718.30	
		QUEENSLAND 6.50% 14MAR33	13,460,000.00	19,788,892.00	
		VICTORIA 0.5%20NOV25	7,600,000.00	7,530,733.60	
		VICTORIA TCV5.50%17NOV26	16,000,000.00	19,973,280.00	
		WEST AUST 3.00% 21OCT26	14,000,000.00	15,565,410.00	
	小計	銘柄数：8 組入時価比率：15.9%	71,760,000.00	87,653,122.90 (7,489,082,820) 16.0%	
	ニュージーランドドル	NZ LGFA 3.5% 14APR33	1,500,000.00	1,660,503.00	
		NZ LGFA 4.50% 15APR27	40,000,000.00	46,664,960.00	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：8.1%	41,500,000.00	48,325,463.00 (3,829,792,942) 8.2%	
	合計			15,418,089,687	

				(15,418,089,687)	
特殊債券	米ドル	ASIAN DEV BK6.22%15AUG27	2,000,000.00	2,524,304.00	
		EIB 4.875% 15FEB36	2,500,000.00	3,396,653.00	
		HYDROQUEBEC 8.25%15JAN27	2,000,000.00	2,751,208.00	
		HYDROQUEBEC 9.5% 15NOV30	4,000,000.00	6,459,276.00	
		HYDROQUEBEC9.375%15APR30	4,700,000.00	7,501,073.10	
	小計	銘柄数：5	15,200,000.00	22,632,514.10	
				(2,461,738,558)	
		組入時価比率：5.2%		5.3%	
	カナダドル	RES FRANCE 4.70% 01JUN35	5,500,000.00	6,717,975.00	
	小計	銘柄数：1	5,500,000.00	6,717,975.00	
				(602,803,896)	
		組入時価比率：1.3%		1.3%	
	英ポンド	EIB 6.00% 07DEC28	5,000,000.00	6,890,500.00	
	小計	銘柄数：1	5,000,000.00	6,890,500.00	
				(1,051,834,825)	
		組入時価比率：2.2%		2.3%	
	豪ドル	EUROPEAN IB 4.75% 7AUG24	5,200,000.00	5,919,669.60	
	小計	銘柄数：1	5,200,000.00	5,919,669.60	
				(505,776,570)	
		組入時価比率：1.1%		1.1%	
	ニュージーランドドル	ASIAN DEVBK1.125%10FEB28	3,500,000.00	3,368,396.50	
		RENTENBK 5.375% 23APR24	7,360,000.00	8,321,952.00	
	小計	銘柄数：2	10,860,000.00	11,690,348.50	
				(926,460,118)	
		組入時価比率：2.0%		2.0%	
	合計			5,548,613,967	
				(5,548,613,967)	
社債券	米ドル	MICROSOFT INC5.3%08FEB41	3,000,000.00	4,130,826.90	
	小計	銘柄数：1	3,000,000.00	4,130,826.90	
				(449,310,041)	
		組入時価比率：1.0%		1.0%	
	英ポンド	FONTER GR 9.375% 04DEC23	1,000,000.00	1,211,000.00	
		P&G 5.25% 19JAN33	1,500,000.00	2,080,350.00	
	小計	銘柄数：2	2,500,000.00	3,291,350.00	
				(502,424,577)	

		組入時価比率：1.1%		1.1%	
	合計			951,734,618 (951,734,618)	
合計				46,542,235,871 (46,542,235,871)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計額に対する比率であります。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券	8銘柄	5.0%	5.1%
	地方債証券	1銘柄	1.7%	1.7%
	特殊債券	5銘柄	5.2%	5.3%
	社債券	1銘柄	1.0%	1.0%
カナダドル	国債証券	1銘柄	0.9%	0.9%
	地方債証券	10銘柄	7.0%	7.1%
	特殊債券	1銘柄	1.3%	1.3%
メキシコペソ	国債証券	5銘柄	5.8%	5.9%
ユーロ	国債証券	10銘柄	17.1%	17.3%
英ポンド	特殊債券	1銘柄	2.2%	2.3%
	社債券	2銘柄	1.1%	1.1%
スウェーデンクローナ	国債証券	1銘柄	1.4%	1.4%
ノルウェークローネ	国債証券	2銘柄	0.7%	0.7%
チェココルナ	国債証券	3銘柄	3.6%	3.7%
ポーランドズロチ	国債証券	3銘柄	4.2%	4.2%
豪ドル	国債証券	3銘柄	3.2%	3.2%
	地方債証券	8銘柄	15.9%	16.0%
	特殊債券	1銘柄	1.1%	1.1%
ニュージーランドドル	国債証券	3銘柄	3.5%	3.6%
	地方債証券	2銘柄	8.1%	8.2%
	特殊債券	2銘柄	2.0%	2.0%
シンガポールドル	国債証券	1銘柄	1.0%	1.0%
イスラエルシュケル	国債証券	2銘柄	5.8%	5.9%

（注）組入有価証券の時価比率については、通貨毎の評価額計の純資産に対する比率です。

（注）合計金額に対する比率は通貨毎に評価額計の外貨建有価証券の合計金額に対する比率です。

第２．信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（デリバティブ取引に関する注記）に記載しており、ここでは省略しております。

２【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2021年 5月31日現在です。

【ＢＡＭワールド・ボンド＆カレンシー・ファンド（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

Ⅰ　資産総額	34,843,959,328円
Ⅱ　負債総額	64,161,888円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	34,779,797,440円
Ⅳ　発行済口数	65,382,710,383口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.5319円

（参考）

ベアリング　ワールド・ボンド＆カレンシー・マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	48,022,273,371円
Ⅱ　負債総額	1,498,249,789円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	46,524,023,582円
Ⅳ　発行済口数	39,037,617,633口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1918円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換
受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（２）受益者に対する特典
該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

①　譲渡制限はありません。

②　受益権の譲渡

・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③　受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（４）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（５）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

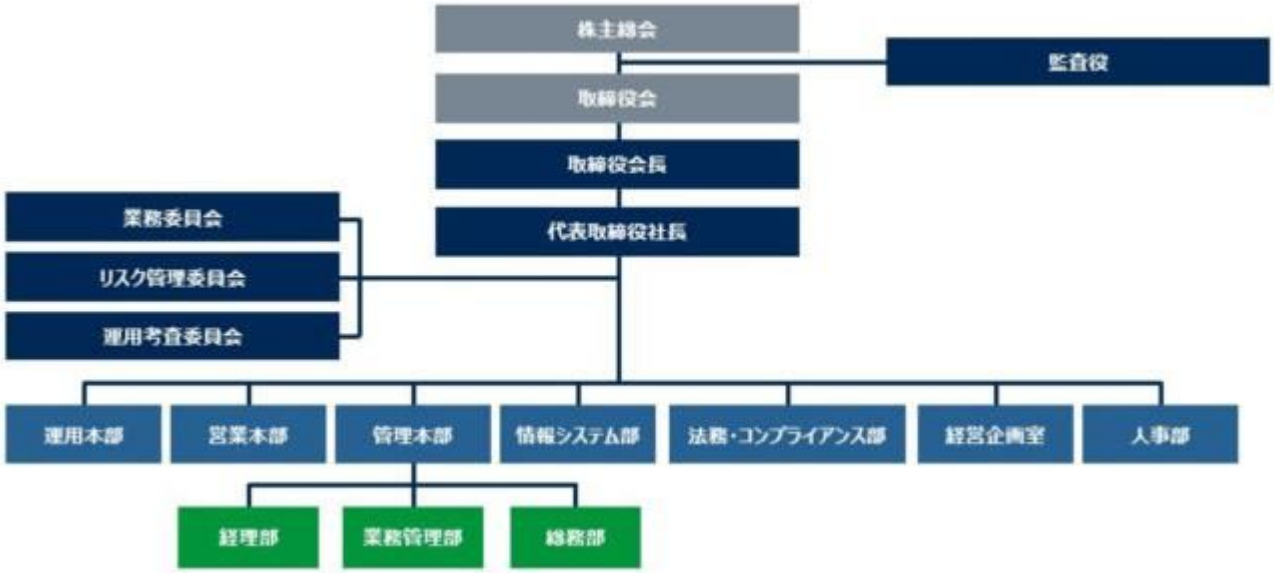
１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2021年5月末現在の委託会社の資本金の額：	250,000,000円
発行可能株式総数：	12,000株
発行済株式総数：	5,000株
最近５年間における資本金の額の増減：	該当事項はありません。

（２）委託会社等の機構

①　会社の組織図



経営管理態勢

当社業務執行の最高機関としてある取締役会は３名以上10名以内の取締役で構成し、監査役は２名以内とします。当社の取締役の選任は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって選任するものとし、累積投票によらないものとします。取締役の任期は選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了のときに満了とし、補欠または増員により新たに選任された取締役の任期は、前任者または現任者の残存期間とします。監査役の任期は選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了のときに満了し、退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了するときまでとします。

取締役会の決議により、取締役の中から社長１名を選任するものとし、また必要に応じて取締役の中から会長１名ならびに副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。取締役会はその決議によって、取締役の中から代表取締役を選定することができます。取締役会は、代表取締役がこれを招集します。代表取締役がこれを招集できないときは、取締役会が定める他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は会日から３日前に各取締役および監査役にこれを発するものとします。ただし、取締役および監査役全員の同意があるときは、これを短縮し、招集手続を経ないで、これを開くことができます。

取締役会の議長は、代表取締役がこれに当たり、代表取締役に事故があるときは、取締役会が定める他の取締役がこれに当たります。取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席

し、出席取締役の過半数をもってこれを行います。取締役会の議事ならびにその他法令に定める事項について議事録を作成し、議長ならびに出席した取締役および監査役がこれに記名捺印または署名あるいは電子署名し、当社にこれを保管するものとします。取締役会の議事録の写しは欠席取締役および欠席監査役に送付します。

② 運用の基本プロセス

当社は、アジア（除く、日本）株式以外の株式の運用にあたっては、ロンドンに拠点を置くベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に、アジア（除く、日本）株式の運用にあたっては、香港のベアリング・アセット・マネジメント（アジア）・リミテッド（香港法人）（ただし、2021年11月1日頃を目途に、ベアリングス・シンガポール・ピィーティーイー・エルティディ（シンガポール法人）において、規制法令上必要なライセンスの取得及びファンド・マネージャーの異動が完了し運用が可能となった日以降は、ベアリングス・シンガポール・ピィーティーイー・エルティディ（シンガポール法人）となります。）に、運用指図に関する権限を委託（以下、「運用の外部委託先」）します。

委託会社が属するベアリングスは、グローバルな金融サービス企業であり、進化するお客様の投資ニーズに応えることを最大の目的としています。革新的な投資ソリューションと、パブリック市場およびプライベート市場双方における差別化された投資機会へのアクセスをご提供します。

当社および運用の外部委託先におけるポートフォリオ構築体制は以下のとおりです。

●債券（通貨を含む）運用体制

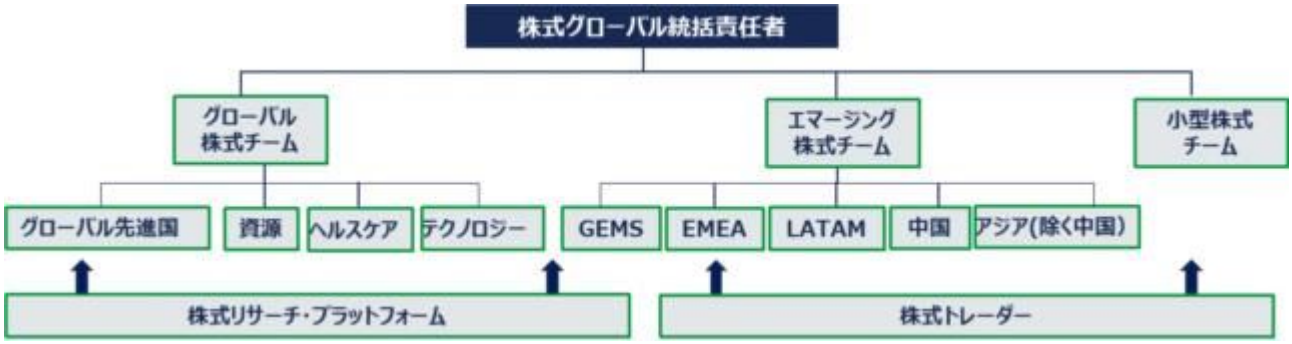
意思決定プロセスの概要

調査：ファンド・マネジャーおよびアナリストは各自担当する市場及び通貨についてトップダウンによる綿密なファンダメンタルズ調査を行います。これらの調査を基にマクロ経済に関する複数のグローバル・シナリオを作成します。

投資戦略の決定：各シナリオにおける金利・為替水準およびクレジットのスプレッド水準を予測し、主要市場の期待リターンを導き出します。シナリオ別の最適化とトラッキング・エラー分析を実行し、どのシナリオが実現してもリスクが限定されかつアウトパフォーマンスの確率の高いモデル・ポートフォリオを構築します。なお、取引の執行については、債券専任のトレーダーが行う体制です。

ポートフォリオの構築：モデル・ポートフォリオをファンドのガイドラインに沿って調整し、ポートフォリオを作成します。

●株式の運用体制



「成長性から見て株価が割安な銘柄」（Growth at a Reasonable Price、GARP）を株式投資哲学としています。企業の長期的な利益成長が株式市場のパフォーマンスの原動力であると考えており、市場に認識されていない成長機会を発掘するには、今後5年で高い利益成長を達成する可能性が高く、強固なビジネス基盤や財務体質、優れた経営陣を有するクオリティ銘柄を特定することが必要不可欠であると考えています。

投資プロセスの概要

以下の信念に基づき市場の非効率性から収益を獲得します。

長期的な収益成長が株価に最も影響を及ぼすとの信念に基づき、今後5年の収益確度が高いクオリティ銘柄の発掘により市場に認識されていない成長性を特定することができると考えます。

確立された、または強化されつつあるフランチャイズ、優れた経営陣を有し、財務基盤が強固または改善傾向にある企業を選好します。

株価が割安で5年の調査ホライズンで市場に認識されていない成長性を有する銘柄の発掘にあたり、優れた運用チーム、革新的、綿密かつ系統的な企業調査及び規律ある運用プロセスが競合他社比の優位性となります。

投資のベストアイディア及びリスクを考慮しながら組み合わせ、確信度の高いポートフォリオを構築し、魅力的なリスク調整後リターンの獲得を目指します。

GARPスタイルは、ファンダメンタルズが市場を左右するような環境下では下落・上昇相場に関わらず有効であると考えます。

なお、取引の執行は、債券は債券専任の、株式は株式専任のトレーダーが行います。

運用のモニタリングに関しては、委託会社の業務管理部（3名程度）において、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況がチェックされ、法務・コンプライアンス部（2名程度）において、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他関連法令・諸規則等の遵守状況がチェックされます。モニタリングの結果は、取締役会の委嘱を受けて定期的に開催される運用考査委員会に報告されます。

委託会社の社内規程に関しては、服務規程により、顧客のために忠実に業務の遂行を果たすための基本的事項を定めているほか、信託財産を適正に運用するための各種業務マニュアルを設けております。また、委託会社が委託会社以外の者に業務を委託するときの基本的事項を定めた外部委託先選定・管理規則に従い、外部委託先に対する定期モニタリングを実施しています。

※上記の運用体制等は2021年8月11日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2021年5月末現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

ファンドの種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	11	77,590,710,474
合計	11	77,590,710,474

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

   財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自令和2年1月1日至令和2年12月31日）の財務諸表について、有限責任　あずさ監査法人により監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

		前事業年度 （令和元年12月31日）	当事業年度 （令和2年12月31日）
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		286,852	941,564
前払費用		23,921	16,431
未収委託者報酬		119,923	110,129
未収運用受託報酬		218,833	259,073
未収投資助言報酬		814	18,740
未収収益	＊1	867,455＊1	553,366
未収消費税等		4,687	-
その他の流動資産		35,146	6,240
流動資産合計		1,557,634	1,905,544
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	＊2	212,579＊2	183,852
器具備品	＊2	73,370＊2	66,180
有形固定資産合計		285,950	250,032

無形固定資産		
電話加入権	1,850	1,850
ソフトウェア	4,058	1,860
無形固定資産合計	5,908	3,710
投資その他の資産		
長期差入保証金	16,176	2,616
預託金	300	300
繰延税金資産	268,621	239,591
投資その他の資産合計	285,098	242,507
固定資産合計	576,957	496,250
資産合計	2,134,591	2,401,794

（単位：千円）

		前事業年度 （令和元年12月31日）		当事業年度 （令和2年12月31日）
負債の部				
流動負債				
預り金		1,606		9,642
未払手数料		90,783		81,069
未払委託調査費	＊1	370,636	＊1	397,420
その他未払金	＊1	342,156	＊1	298,117
リース債務		1,911		2,265
未払費用		24,294		20,097
賞与引当金		338,961		270,939
未払法人税等		11,197		59,989
未払消費税等		13,853		54,137
その他の流動負債		3,991		3,486
流動負債合計		1,199,392		1,197,163
固定負債				
リース債務		3,345		8,116
退職給付引当金		71,775		74,806
役員退職慰労引当金		5,427		9,083
固定負債合計		80,547		92,006
負債合計		1,279,940		1,289,170
純資産の部				
株主資本				
資本金		250,000		250,000
資本剰余金				
その他資本剰余金		698,000		698,000
資本剰余金合計		698,000		698,000
利益剰余金				
利益準備金		38,587		38,587
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		△ 131,937		126,036
利益剰余金合計		△ 93,349		164,624
株主資本合計		854,650		1,112,624
純資産合計		854,650		1,112,624
負債・純資産合計		2,134,591		2,401,794

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

		前事業年度 （自　平成31年 1月 1日 至　令和元年12月31日）		当事業年度 （自　令和2年 1月 1日 至　令和2年12月31日）
営業収益				
委託者報酬		1,167,156		1,007,034
運用受託報酬		677,752		916,885
投資助言報酬		2,660		21,468
その他営業収益	＊1	750,654	＊1	645,136
営業収益合計		2,598,223		2,590,525
営業費用				
支払手数料		767,648		654,210
広告宣伝費		9,195		6,132
公告費		1,087		-
調査費		428,095		526,238
調査費		108,370		100,121
委託調査費	＊1	319,724	＊1	426,117
委託計算費		40,158		38,622
営業雑経費		30,878		30,243
通信費		3,814		4,327
印刷費		24,550		23,466
協会費		2,513		2,449
営業費用合計		1,277,063		1,255,447
一般管理費				
給料		758,345		554,863
役員報酬		83,797		68,266
給料・手当		368,452		309,551
賞与		306,095		177,045
交際費		7,140		1,160
旅費交通費		31,502		2,605
福利厚生費		58,403		60,348
人材募集費		9,375		8,401
業務関連委託費用		80,107		58,053
器具備品費		485		466
租税公課		21,690		23,265
不動産賃借料		131,494		131,798
固定資産減価償却費		81,202		67,033
退職給付費用		36,231		26,702
役員退職慰労引当金繰入額		4,250		3,656
諸経費		32,906		27,924
一般管理費合計		1,253,135		966,280
営業利益		68,024		368,796
営業外収益				
為替差益		-		4,269
雑収入		3,226		1,920
営業外収益合計		3,226		6,189
営業外費用				
為替差損		5,866		-
その他		-		115
営業外費用合計		5,866		115

経常利益	65,385	374,870
特別損失		
特別退職金支出額	82,901	21,736
固定資産除却損	4,750	3,830
特別損失合計	87,652	25,566
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△ 22,266	349,304
法人税、住民税及び事業税	14,913	62,300
法人税等調整額	△ 14,652	29,030
法人税等合計	261	91,330
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 22,528	257,973

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成31年1月1日　　至　令和元年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	250,000	698,000	698,000	38,587	△ 109,408	△ 70,820	877,179	877,179
当期変動額								
当期純損失					△ 22,528	△ 22,528	△ 22,528	△ 22,528
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 22,528	△ 22,528	△ 22,528	△ 22,528
当期末残高	250,000	698,000	698,000	38,587	△ 131,937	△ 93,349	854,650	854,650

当事業年度（自　令和2年1月1日　　至　令和2年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	250,000	698,000	698,000	38,587	△ 131,937	△ 93,349	854,650	854,650
当期変動額								
当期純利益					257,973	257,973	257,973	257,973
当期変動額合計	-	-	-	-	257,973	257,973	257,973	257,973
当期末残高	250,000	698,000	698,000	38,587	126,036	164,624	1,112,624	1,112,624

注記事項

（重要な会計方針）

1.　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備　　3年～15年

器具備品　　3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当期に帰属する額を計上しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1　各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
未収収益	819,471 千円	515,431 千円
その他の流動資産	32,158	-
未払委託調査費	358,822	387,699
その他未払金	210,957	290,866

2　有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
建物附属設備	64,636 千円	93,363 千円
器具備品	65,510	82,983

(損益計算書関係)

1　関係会社との取引に係るものは以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年 1月 1日 至 令和2年12月31日)
その他営業収益	616,605 千円	515,431 千円
委託調査費	268,822	387,699
調査費	-	6,621
諸経費	-	2,466
器具備品費	-	275

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成31年1月 1日　至令和元年12月31日）

1.　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式（株）	5,000	―	―	5,000

2.　配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自令和2年1月 1日　至令和2年12月31日）

1.　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,000	―	―	5,000

2.　配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1.　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、安全性と有利性を重視した運用を自己資金運用の基本方針としています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、当社が運用を委託されている信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。

また、未収収益は、親会社及び兄弟会社への債権であり、回収に係るリスクは僅少であると判断しております。

営業債務である未払手数料、未払委託調査費は、1年以内の支払期日であります。

2.　金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（令和元年12月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	286,852	286,852	―
(2)未収委託者報酬	119,923	119,923	―
(3)未収運用受託報酬	218,833	218,833	―
(4)未収投資助言報酬	814	814	―
(5)未収収益	867,455	867,455	―
(6)長期差入保証金	16,176	16,176	―
資産計	1,510,056	1,510,056	―
(1)未払手数料	90,783	90,783	―
(2)未払委託調査費	370,636	370,636	―
(3)その他未払金	342,156	342,156	―
負債計	803,576	803,576	―

当事業年度（令和2年12月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	941,564	941,564	―
(2)未収委託者報酬	110,129	110,129	―
(3)未収運用受託報酬	259,073	259,073	―
(4)未収投資助言報酬	18,740	18,740	―
(5)未収収益	553,366	553,366	―

(6)長期差入保証金	2,616	2,616	―
資産計	1,885,489	1,885,489	―
(1)未払手数料	81,069	81,069	―
(2)未払委託調査費	397,420	397,420	―
(3)その他未払金	298,117	298,117	―
負債計	776,607	776,607	―

(注)　金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

（1）現金及び預金（2）未収委託者報酬（3）未収運用受託報酬（4）未収投資助言報酬（5）未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当帳簿価額によっております。

（6）長期差入保証金

長期差入保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

（1）未払手数料（2）未払委託調査費（3）その他未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3.　金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（令和元年12月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	286,852	―	―	―
未収委託者報酬	119,923	―	―	―
未収運用受託報酬	218,833	―	―	―
未収投資助言報酬	814	―	―	―
未収収益	867,455	―	―	―
長期差入保証金	13,953	2,223	―	―
合計	1,507,833	2,223	―	―

当事業年度（令和2年12月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	941,564	―	―	―
未収委託者報酬	110,129	―	―	―
未収運用受託報酬	259,073	―	―	―
未収投資助言報酬	18,740	―	―	―
未収収益	553,366	―	―	―
長期差入保証金	―	2,616	―	―
合計	1,882,873	2,616	―	―

(有価証券関係)

前事業年度（令和元年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（令和2年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ関係)

前事業年度（令和元年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（令和2年12月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、退職一時金制度は、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	前事業年度 （令和元年12月31日）	当事業年度 （令和2年12月31日）
退職給付引当金の期首残高	65,748	71,775
退職給付費用	15,552	7,921
退職給付の支払額	9,525	4,890
退職給付引当金の期末残高	71,775	74,806

(2) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年 1月 1日 至 令和2年12月31日)
退職給付費用（千円）	15,552	7,921

3．確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度は20,678千円、当事業年度は18,670千円であります。

(ストックオプション関係)

前事業年度（令和元年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（令和2年12月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （令和元年12月31日）	当事業年度 （令和2年12月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	2,897 千円	4,408 千円
未払費用否認	7,439	6,153
賞与引当金	103,789	82,961
退職給付引当金	21,977	22,905
役員退職慰労引当金	1,661	2,781
資産除去債務	17,692	21,964
税務上の繰越欠損金	160,433	101,196
繰延税金資産小計	315,891 千円	242,372 千円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注1）	△45,608	-
将来減産一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,661	△2,781
評価性引当額小計	△47,269 千円	△2,781 千円
繰延税金資産合計	268,621 千円	239,591 千円

（注）1.　税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度（令和元年12月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	22,965	22,965	22,965	22,965	22,965	45,608	160,433千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	△45,608	△45,608千円
繰延税金資産	22,965	22,965	22,965	22,965	22,965	-	(b)114,825千円

（a）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（b）税務上の繰越欠損金160,433千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について、繰延税金資産114,825千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、平成29年10月に合併をしたことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当事業年度（令和2年12月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	26,792	26,792	26,792	20,819	-	-	101,196千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	- 千円
繰延税金資産	26,792	26,792	26,792	20,819	-	-	(b)101,196千円

（a）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（b）税務上の繰越欠損金101,196千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産101,196千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、平成29年10月に合併をしたことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2.　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （令和元年12月31日）	当事業年度 （令和2年12月31日）
法定実効税率		
(調整)	- %	30.62 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	7.60
評価性引当金計上	-	△12.74
その他	-	0.67
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	26.15 %

前事業年度においては税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度（自平成31年1月 1日　至 令和元年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自令和2年1月 1日　至 令和2年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度（自平成31年1月 1日　至令和元年12月31日）

1.　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託	投資一任	投資助言	合計
外部顧客への売上高	1,167,156	677,752	2,660	1,847,569

2.　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	英国	香港	米国	合計
1,847,569	126,929	7,119	616,605	2,598,223

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自令和2年1月 1日　至令和2年12月31日）

1.　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託	投資一任	投資助言	合計
外部顧客への売上高	1,007,034	916,885	21,468	1,945,388

2.　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	英国	香港	米国	合計
1,928,003	137,938	9,152	515,431	2,590,525

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.　主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
A社	484,569

(注)運用受託報酬については守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)
1. 関連当事者との取引
(1) 親会社及び法人主要株主等
前事業年度（自平成31年1月 1日　至令和元年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Barings LLC	米国シャーロット	730,739千米ドル	投資運用業	(被所有)間接100%	兼業契約	*1情報提供・コンサルタント業務及び委託業務	616,605	未収収益	819,471
						移籍従業員の賞与の受取	*3移籍従業員の賞与の受取	-	その他流動資産	32,158
						運用委託契約	*2運用委託	268,822	未払委託調査費	358,822
						経費の立替	経費の立替	-	その他未払金	210,957

当事業年度（自令和2年1月 1日　至令和2年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Barings LLC	米国シャーロット	618,841千米ドル	投資運用業	(被所有)間接100%	兼業契約	*1情報提供・コンサルタント業務及び委託業務	819,471	未収収益	515,431
						運用委託契約	*2運用委託	358,822	未払委託調査費	387,699
						経費の支払	経費の支払	6,841	その他未払金	290,866

(2) 兄弟会社等
前事業年度（自平成31年1月 1日　至令和元年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の	Baring Asset	英国ロンドン	40,000千英	投資運用業	なし	兼業契約	*1情報提供・コンサルタント業務及び委託業務	126,929	未収収益	45,957

子会社	Management Ltd.		ポンド			運用委託契約	*2運用委託	118,466	未払手数料	28,366

当事業年度（自令和2年1月 1日　至令和2年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	Baring Asset Management Ltd.	英国ロンドン	40,000千英ポンド	投資運用業	なし	兼業契約	*1情報提供・コンサルタント業務及び委託業務	148,924	未収収益	35,016
						運用委託契約	*2運用委託	106,756	未払手数料	23,991

（注）1．関連当事者との取引は、すべて海外との取引であるため、消費税等は発生しておりません。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
*(1)　情報提供・コンサルタント業務及び委託業務については、当該会社からの業務委託依頼を受け、その役務提供の割合に応じて計算された金額を受け取っております。
*(2)　当該会社との運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
*(3)　移籍従業員賞与の受取については、雇用契約変更により生じた取引金額を受け取っております。

2．親会社に関する注記
Barings LLC （非上場）

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年 1月 1日 至 令和2年12月31日)
１株当たり純資産額	170,930.12円	222,524.87円
１株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	△4,505.69円	51,594.75円

(注)1．潜在株式調整後１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年 1月 1日 至 令和2年12月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（千円）	△22,528	257,973
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株主に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（千円）	△22,528	257,973
期中平均株式数（千株）	5	5

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

（１）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（２）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（３）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

（４）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

（５）上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

５【その他】

（１）定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（２）訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名　　称	資本金の額 （2021年3月末現在）	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

＜再信託受託会社の概要＞
名称　　：株式会社日本カストディ銀行
資本金の額　：51,000百万円（2021年3月末現在）
事業の内容　：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

（２）販売会社

名　　称	資本金の額 （2021年3月末現在）	事業の内容
アーク証券株式会社	2,619百万円	
藍澤證券株式会社	8,000百万円	

あかつき証券株式会社	3,067百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250百万円	
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社ＳＢＩ証券	48,323百万円	
ＦＦＧ証券株式会社	3,000百万円	
ＯＫＢ証券株式会社	1,500百万円	
ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円	
十六ＴＴ証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
西日本シティＴＴ証券株式会社	3,000百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307百万円	
ＰＷＭ日本証券株式会社	3,000百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	10,857百万円	
ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250百万円	
松阪証券株式会社	100百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社青森銀行	19,562百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100百万円	
株式会社大分銀行	19,598百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）　※1	2,232,998百万円	
株式会社きらやか銀行	24,200百万円	
株式会社熊本銀行	10,000百万円	
株式会社十八親和銀行	36,878百万円	
株式会社新生銀行	512,204百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社東和銀行	38,653百万円	
株式会社長崎銀行	6,121百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社百十四銀行	37,322百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	
株式会社福岡銀行	82,329百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	

株式会社北國銀行	26,673百万円	
株式会社山形銀行　※1	12,008百万円	
京都信用金庫	12,021百万円	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。

※1　募集の取扱いを行ないません。

（３）運用の管理及び執行の委託先

名　　称	資本金の額 （2020年12月末現在）	事業の内容
ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）	40,000千英ポンド	資産運用に関する業務を営んでいます。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社
ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。
（２）販売会社
ファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。
（３）運用の管理及び執行の委託先
委託会社からの委託を受け、マザーファンドの運用の管理及び執行を行います。

３【資本関係】

（１）受託会社
該当事項はありません。
（２）販売会社
該当事項はありません。
（３）運用の管理及び執行の委託先
該当事項はありません。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2020年12月23日	臨時報告書
2021年 2月10日	有価証券届出書
2021年 2月10日	有価証券報告書
2021年 3月23日	臨時報告書

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

令和３年３月19日

ベアリングス・ジャパン株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　竹 内 知 明 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているベアリングス・ジャパン株式会社の令和２年１月１日から令和２年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベアリングス・ジャパン株式会社の令和２年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2021年6月25日

ベアリングス・ジャパン株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任　あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　竹 内 知 明　　印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「ＢＡＭワールド・ボンド＆カレンシー・ファンド（毎月決算型)」の2020年11月11日から2021年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「ＢＡＭワールド・ボンド＆カレンシー・ファンド（毎月決算型)」の2021年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ベアリングス・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ベアリングス・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。